

Disclosure 2021



はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JAグリーン大阪は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者の皆さまのためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2021」を作成いたしました。

また、当JAが取り組んでいます、自己改革の実践状況についても記載しています。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年7月 グリーン大阪農業協同組合

JAのプロフィール

◇設 立	平成10年2月
◇本店所在地	東大阪市荒本北 1-5-50
◇出 資 金	1,441 百万円
◇総 資 産	346,195 百万円
◇組合員数	18,051 人
◇役員数	29 人
◇職員数	269 人(派遣・パートを含む)
◇本支店・センター数	19 箇所
◇単体自己資本比率	14.43%

※令和3年3月31日現在

目 次

1. 経営理念	4
2. 経営方針	4
〈参考〉内部統制システムに関する基本方針	5
3. 経営管理体制	6
4. 事業の概況	6
5. 農業振興活動	9
6. 地域貢献情報等	10
7. リスク管理の状況	12
8. 主な事業の内容等	24
〈参考〉『自己改革』実践状況報告等	36
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	41
2. 損益計算書	43
3. キャッシュ・フロー計算書	45
4. 注記表	47
5. 剰余金処分計算書	69
6. 部門別損益計算書	70
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	72
8. 会計監査人の監査	72
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	73
2. 利益総括表	74
3. 資金運用収支の内訳	74
4. 受取・支払利息の増減額	75
III 事業の概況	
1. 信用事業	76
(1)貯金に関する指標	76
① 貯金の科目別期末残高	
② 貯金の科目別平均残高	
③ 定期貯金の金利条件別内訳残高	
(2)貸出金等に関する指標	77
① 貸出金の科目別期末残高	
② 貸出金の科目別平均残高	
③ 貸出金の金利条件別内訳残高	
④ 貸出金の担保別内訳残高	
⑤ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑥ 貸出金の用途別内訳残高	
⑦ 貸出金の業種別残高	
⑧ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑨ リスク管理債権の状況	
⑩ 金融再生法開示債権の状況	
〈参考〉開示債権と自己査定の間関図	
⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑫ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑬ 貸出金償却等の額	
(3)為替業務等取扱実績	84
① 内国為替取扱実績	
② 公共債の引受額・公共債窓販実績	
③ オフ・バランス取引の状況	
(4)有価証券に関する指標	85
① 有価証券の種類別平均残高	
② 商品有価証券の種類別平均残高	

③ 有価証券の残存期間別残高	
(5)有価証券等の時価情報等	87
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連デリバティブ取引	
2. 共済事業取扱実績	88
(1)長期共済新契約高・保有高	
(2)医療系共済の入院共済金額新契約高・保有高	
(3)介護共済・生活障害共済・特定重度疾病障害の共済金額保有高	
(4)年金共済の年金新契約高・保有高	
(5)短期共済新契約高	
3. 購買事業取扱実績	90
4. 販売事業取扱実績	90
5. 指導事業	91
6. その他の事業	91
IV 経営諸指標	
1. 利益率	92
2. 貯貸率・貯証率	92
3. 職員一人当たり指標	92
4. 一店舗当たり指標	92
V 自己資本の充実の状況等	
《定性的な開示事項》	
1. 自己資本比率の状況等	93
2. 信用リスクに関する事項	94
3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	95
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	96
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	96
6. オペレーショナル・リスクに関する事項	96
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	96
8. 金利リスクに関する事項	97
《定量的な開示事項》	
1. 自己資本の構成に関する事項	99
2. 自己資本の充実度に関する事項	100
3. 信用リスクに関する事項	101
4. 信用リスク削減手法に関する事項	103
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	104
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	104
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	104
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	104
9. 金利リスクに関する事項	104
【JAの概要】	
1. 機構図	105
2. 役員一覧	106
3. 会計監査人の名称	106
4. 組合員数	107
5. 組合員組織の状況	107
6. 特定信用事業代理業者の状況	107
7. 地区一覧	108
8. 沿革・あゆみ	108
9. 店舗一覧	111
【参考】	
開示項目一覧	112

※1.本冊子は農協法第54条の3第1項に基づき作成したディスクロージャー資料です。

※2.計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

1. 経営理念

当JAは、「地域の活力となり、人々に貢献し、喜ばれるJA」の経営理念のもと、各事業の体制整備・強化に取り組み、経営基盤の拡充に努めています。

役職員一丸となって、さらなる経営の健全性・高度化に取り組み、「安全・健全・安心」で信頼されるJAとして、組合員生活の安定・向上と地域農業の振興を目指して参ります。

2. 経営方針

(1) 経営管理の重点事項

- ①「第8次中期経営計画 協同の力で拓く大阪農業と地域の未来(令和元年度～3年度)」の最終の年度として、持続可能な都市農業の実現に向けて、経営基盤の確立による健全・堅実なJA経営及び人材育成の戦略・実践に取り組むとともに、地域・組合員との関係強化による組織基盤の確立と地域への情報発信を行うことで、経営理念の実現を目指します。
- ②事業計画に基づいた月次計画・部門別損益の進捗分析・実績検証を実施し、部門別収益の向上に取り組むとともに、バーゼルⅢによる自己資本等への影響を勘案した財務計画により、内部留保の充実に図ります。
- ③リスク管理に対して、役職員の意識を高め、リスク管理委員会・ALM委員会等での統合的リスク管理の充実に、健全性の維持と適正な収益性強化を図ります。
- ④諸施設・不稼動資産の機能整備・見直しや店舗別の収益力を分析し、店舗統廃合も含め検討することにより、経営基盤の強化に取り組めます。

(2) コンプライアンス(法令等遵守)にかかる基本方針

- ①JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、社会の信頼を確立するため、役職員一人ひとりが高い倫理観と強い責任感を持って、日常業務を遂行します。
- ②創意と工夫を活かした質の高いサービスと組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献します。
- ③関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
- ④経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実に、透明性の高い職場風土を構築し、信頼の確立を図ります。
- ⑤社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって排除の姿勢を堅持します。

(3) 組合員及び役職員教育の基本方針

- ①協同の理念を共有した組織となるため、組合員の実態・ニーズを把握し営農指導、税務指導、資産活用等の研修会や支店協同活動の実践、JAふれあいライブ・組合員美術作品展を開催します。
- ②組合員の多様なニーズに対応するため、トップマネジメント研修等による役員教育の充実および、マインド教育に重点を置いた様々な研修等により、職員の能力向上に努めます。また、職員の「モチベーションアップ」・「スキルの向上」・「行動改革」を目的とした人材育成基本方針に沿って、「知識力」・「対話力」・「創造力」・「行動力」のある「自律型職員」の育成を図ります。
- ③広報誌「フォレスト」、ホームページ、LINE公式アカウント等SNSを通じて営農・税務関係等やJAグループの正確な情報を発信し、組合員教育に取り組めます。

(4) 内部統制システムの整備

法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目指し、ガバナンスの質の向上を図るため、理事会において決議した以下の「内部統制システムに関する基本方針」等に基づき、全般(全社)的な統制や重要な業務プロセスの文書化など内部統制システムの整備・構築に取り組んでいます。

〈参考〉内部統制システムに関する基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
 - ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
 - ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
 - ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
 - ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
 - ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
 - ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。
5. 監事監査の実効性を確保するための体制
 - ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
 - ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
 - ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。
6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制
 - ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
 - ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
 - ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。
7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制
 - ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
 - ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
 - ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
 - ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。
8. 改廃
この方針の改廃は、理事会の決議による。

以上

附則(平成20年5月30日制定)

この方針は、平成20年5月30日から施行する。

附則(平成20年9月24日一部改正)

この方針の変更は、平成20年9月24日から施行する。

附則(平成23年1月26日一部改正)

この方針の変更は、平成23年3月1日から施行する。

附則(平成23年4月27日一部改正)

この方針の変更は、平成23年4月1日に遡及して施行する。

附則(平成25年11月27日一部改正)

この方針の変更は、平成25年12月2日から施行する。

附則(平成31年2月27日全部改正)

この方針の変更は、平成31年2月27日から施行する。

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が、組合の業務執行を決定するとともに、理事の職務執行の監督を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

JAの業務執行を行う理事には、JAの活性化及び、男女共同参画社会基本法に基づき、女性理事の登用も行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

なお、当JAでの令和元年6月22日開催の第22回通常総代会で選任された理事は、平成27年農協法改正により適用することとされた、農業協同組合法第30条第12項の要件については、農業協同組合法施行規則第76条の2第1項第2号の規定を適用しています。引き続き、認定農業者又は認定農業者に準ずる者の積極的な登用に向けて取り組みを進めて参ります。

4. 事業の概況

1. 令和2年度事業報告

(1) 全般的な状況

令和2年度のわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令などにより経済活動は制限され、国内消費や輸出に打撃を与え、大幅な景気後退を経験するに至りました。

このような情勢の中、令和2年度は「第8次中期経営計画 協同の力で拓く大阪農業と地域の未来(令和元年度～3年度)」の中核の年度として、コンプライアンス体制や経営基盤の強化に取り組み、事業利益6億1,579万円、経常利益8億3,606万円、当期剰余金として5億4,331万円を計上することができましたことをご報告申し上げます。

(2) 事業別の状況

① 指導事業

消費者に「安全・安心」な農産物を継続的に提供するため、生産者に対し、営農渉外による電子図書館を活用したきめ細やかな営農指導を実施し、農薬や化学肥料の使用を標準の半分以下に抑えた品質の良い「健康百菜(エコ農産物)」の生産推奨により農家所得の向上に取り組みました。また、組合員の「生産緑地」から「特定生産緑地」への移行手続きについて積極的な支援を行い、少しでも多くの都市農地が保全できるように取り組みました。

資産相談活動では、弁護士・税理士等と連携し、資産税対策をはじめとする法務・税務の相

談機能を強化し、毎月の相談会に加えて、相続・遺言個別相談会を行い、組合員に最適な提案・サポートができるよう取り組みました。

また、組合員の相談に適宜対応できるよう、各種専門家の協力を得て、職員個々のスキルアップにも取り組みました。

生活指導では、JAへの理解を深めていただくため、組合員・地域住民とJAの交流の場として様々な文化・芸術にふれあえる「組合員美術作品展」、がんばる生産者への応援メッセージを添えた「ぬり絵」約400枚の作品展などのイベントを開催しました。

また、コロナ禍の中「新しい生活様式」に対応した「おうちでチャレンジ親子料理教室！」を開催し、「夏野菜を食べよう！」をテーマに調理風景や料理の写真をホームページや全13支店・フレッシュ・クラブで展示しました。

さらに、ホームページ「JAグリーンチャンネル」で「季節の野菜料理のレシピ」動画配信をスタートし、コミュニケーションツール「LINE公式アカウント」を活用して、「フレッシュ・クラブ」のPRやJAの活動情報を発信し、次世代の組織基盤とJAファンづくりに努めました。

②信用事業

地域で一番頼れる金融機関を目指し、組合員・利用者の皆様に信頼されるサービスの提供と負託にお応えしました。

また、次世代層や店周シェア向上に向け、新規口座・給与振込・個人ネットバンクの獲得、J Aカード・公共料金引落等決済口座の付帯取引の獲得を図り、『JAファンづくり』活動に取り組んだ結果、貯金残高目標3,167億円に対し、3,205億円の貯金残高を挙げることができました。さらに、年金振込口座の獲得推進および保有純増を強化するとともに年金相談会等を開催するなど、皆様から「年金といえばJA」と言われるような活動に取り組み、1,220件の目標に対し、1,294件の実績を獲得し、保有純増件数も大幅な増加となりました。

貸出金については、組合員の農業経営をサポートするため「地域農業振興」と「農業の担い手」を支援する利子助成等を活用した低利な農業振興資金、農機ハウスローン等の農業資金を積極的にPRし取り組みました。

また、地域の金融機関として、住宅・マイカー・教育ローンの提案を通じ、次世代層との繋がり、取引拡大を図るため新規顧客へのアプローチを積極的に取り組みました。

さらに、組合員の土地等保有資産を有効活用し、安定収入の確保と資産継承を目的とした系統施行による賃貸事業資金、ならびに組合員の相続税(贈与税)等資金の貸出にも積極的に取り組みをした結果、残高は371億円となりました。

③共済事業

既契約者へのフォロー活動と、未加入者への新たなつながり作り、保障性仕組を軸とした「ひと」保障新規契約拡大に向けた取組強化、建物更生共済のさらなる「いえ」保障の充足と満期契約の確保、自動車共済「くるま」の新契約の獲得による保有契約件数維持・拡大の徹底による「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案推進を積極的に行いました。

また、タブレット端末機「Lablet's」を活用した引受審査ならびに支払査定「事務の迅速化」など、利用者サービスの向上に向けた取組強化を行いました。

このような結果、生命共済78億8,869万円、建更共済437億2,201万円、年金共済3億4,497万円、自動車共済(掛金額)2億1,476万円、自賠責共済(掛金額)1,321万円の実績を挙げることができました。

④購買事業

購買品の計画的な仕入や在庫管理の強化により供給コストの削減を図り、生産資材の予約購買や肥料・農薬の引取制度の奨励により生産者のコスト削減に努めました。

生活物資においては、組合員のニーズにあった商品の見直しを図り、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で「きこえの相談会」や「石碑・仏壇・美術工芸品等の展示会」等を

実施し、JAグループの系統組織を活かした商品の販売に取り組みました。

このような活動の結果、購買品供給高2億7,597万円の実績を挙げることができました。

⑤販売事業

農産物直売所(フレッシュ・クラブ)や朝市を通じ、消費者に安心される「健康百菜(エコ農産物)」の提供を行いました。また、直売所店頭やSNS等を利用して消費者のニーズに合った情報、レシピなどを配布・発信しPRすることにより、来店客数の増加に取り組みました。

さらに、学校給食への地元産米や野菜の供給、「ファーム・マイルージ²」運動に積極的に取り組み、地域農業の発展と地産地食運動に貢献しました。

このような活動の結果、販売事業取扱高 4,420万円の実績を挙げることができました。

⑥その他の事業

1. 利用事業

組合員の経済的及び労力負担の軽減、また、高齢化と後継者不足による耕作放棄地の抑止対策として農作業受委託事業の拡充強化に取り組みました。

このような活動の結果、利用事業収益1,788万円の実績を挙げることができました。

2. 宅地等供給事業

組合員の生活の安定・向上を図るため、全農の指定による系統業者や各種専門家と連携を図り、地域性やニーズに対応した賃貸住宅、戸建住宅その他の施設建設に取り組みました。

また、資産の組み替え等により、スムーズな資産継承をサポートしました。

このような活動の結果、宅地等供給手数料4,353万円を挙げることができました。

2. 対処すべき重要な課題

- (1) 持続可能な都市農業の展開
- (2) 経営基盤の確立による健全・堅実なJA経営及び人材育成の戦略・実践
- (3) 地域・組合員との関係強化による組織基盤の確立と地域への情報発信

3. その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

5. 農業振興活動

農業者の高齢化や就農人口の減少が進む中、農業の持続と都市の貴重な緑地である農地空間の保全のため、「不耕作農地の解消」「次世代の担い手育成」などに取り組み、農業と農地空間の持つ公共的な役割をさらに発展・拡大し、農家・組合員が安心して継続的に農業を営むことができるように、地域農業の振興に努めています。

< 農業関係の持続的な取り組み >

- 生産者コスト削減の取り組みとして、生産資材の予約購買や引取制度の奨励によりコスト削減に努めています。
- 新規就農者・定年帰農者・農業後継予定者を対象にJAグリーン大阪農業塾を開講し、安心安全な農産物の提供と地域農業の新たな担い手づくりに取り組んでいます。
- 地元の子供たちに地域の農業や農産物に関心をもってほしいと、本店アグリゾーン等での水稲やサツマイモ・タマネギの植付け、収穫といった「農業体験実習」を実施しています
- 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、収穫等を体験できなかった地元の小学生に対して、収穫物や使用した出張授業を開催しました。
- 農業者の必要な資金を中長期的に支援する農業融資の拡大・相談業務機能強化に向け、多様化する農業者ニーズに適切に応える人材育成に取り組み、農業金融プランナーの資格取得に積極的に取り組んでいます。
- 当JAでは、安全で安心なエコ農産物を「健康百菜」と名付けPRを行い、認知度を向上することで消費拡大を図り農家所得の向上に取り組んでいます。
- 夏場の端境期の作物として健康野菜「オカワカメ」の栽培奨励や、「エコ農産物支援事業」等の活用により生産者の所得向上に取り組んでいます。
- 「フレッシュ・クラブ」、「健康百菜」(エコ農産物)のPRを強化し、農産物の売上の向上に取り組んでいます。また、地元産ヒノヒカリ玄米だけでなく白米による販売、店頭でのレシピ等による野菜調理の紹介を行うなど、販売方法の工夫を行っています。
また、チラシ、メール会員や、JAグリーン大阪公式ラインを利用した情報発信などにより来店客の増加にも取り組んでいます。
- 組合員や地域住民に食や農に関する興味・関心を持ってもらうため、農産物直売所「フレッシュ・クラブ」での各種イベント並びに講習会を開催しています。

< 地域密着型金融への取り組み(中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況を含む) >

- 農業者等の経営支援に関する取り組み方針
当JAは農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を「最も重要な役割のひとつ」として位置付け、公共性と社会的責任を強く認識し、適切な業務の遂行に向け取り組んでいます。
- 農業者等の経営支援に関する態勢整備
当JAはお客様からの新規融資や貸付条件の変更等の申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、組合長以下、関係役員部長を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて金融円滑化にかかる対応を一元的に管理・協議しています。また、各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、金融円滑化の方針や施策の徹底に努めています。
- 農山漁村等地域活性化のための融資をはじめとする支援

地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取り扱いを通じて、農業者の経営と生活をサポートしています。

農業の担い手支援に取り組み、その担い手への金融対応強化を図るため「担い手金融リーダー」を設置し、農業者のニーズの把握に努め、「JA担い手応援ローン」等金融サービスの提供・相談対応を行っています。

● 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

地域の小学生等の農業に対する理解を促進するため、JAバンク食農教育応援事業を展開し、「アグリゾーン田植え等の農業体験」、「職員による出張授業」、「ミニトマトの栽培セットの配布」等の食農事業の実施により、地域社会に貢献しています。

< 安全・安心な農産物づくりへの取り組み >

● 新鮮で「安全・安心な農産物」を消費者に提供するため、「大阪エコ農産物認証制度」、さらに当JA独自の「健康百菜」※をロゴマークとしたエコ野菜の拡充に取り組んでいます。

※「大阪エコ農産物」・・・農薬や化学肥料の使用を通常の半分以下に抑えて栽培された大阪府が認証する農産物です。

※「健康百菜」・・・100歳まで健康寿命を目指し、100軒以上の生産者が100品目のエコ農産物を栽培し、販売促進するプロジェクトです。

● JA健康寿命100歳プロジェクトの一環として、当JAでは、100%エコ農産物に取組み、新鮮で安全・安心な旬のエコ農産物を一人でも多くの方に食べて頂き、いつまでも健康で元気な社会を目指します。

● 農産物直売所「フレッシュ・クラブ」・朝市を通じて、より安全・安心な農産物を皆様にお届けするため、生産者へ生産履歴などの記帳と残留農薬検査を合理的・効率的に実施しています。

● 組合員の農作業の軽減をサポートする受委託事業、及び経済的負担を軽減するレンタル農機具の充実を図るとともに、営農渉外による圃場での指導を実施しています。

6. 地域貢献情報等

当JAは、東大阪市、八尾市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化等に資する地域金融機関です。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、当JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合としての役割を最大限発揮していくため、様々な文化・芸術へのふれあいや助け合いを通じた社会貢献に努めています。

< 社会貢献活動 >

● 顧客満足度向上と企業の社会的責任の一環として、高齢者や視聴に不安がある来店客用に、周囲の音声が聞きやすくなる携帯補助器を全店に設置し、利用者から好評を得ています。

● 業務用の車及びバイク(原付)に「こども110番」のステッカーを貼付し、子どもたちを犯罪から守り、被害を最小限に止めるための運動に取り組んでいます。

< 地域貢献情報 >

- ぐらしの活動として、身近で様々な文化・芸術にふれあえる「組合員美術作品展」などを開催しています。がんばる生産者への応援メッセージを添える「ぬり絵」の募集・展示を行い、心豊かなぐらし作りに貢献しています。
- 本・支店、センター等にAEDを設置することに加え、職員が救命技能を習得(普通救命教習を受講)し、住民が安心して暮らせる地域づくりに貢献しています。
- 交通安全啓蒙活動として、本店の幹線道路沿いに電光掲示板を設置。交通安全に関する標語を掲示することで、ドライバー・地域住民の交通安全への意識を高め、安心して暮らせる地域づくりに貢献しています。
- 大阪府の「みどりの風を感じる街づくり事業」の一環である国道308号線(中央大通り)高架下及び沿道の緑化協力として、歩道植樹帯の立体花壇(フラワーポール)の資材提供を行い、地域にみどりを増やす環境づくりに貢献しています。
- 本・支店、センター等に防災用ヘルメット及びブルーシートを設置し、大地震・台風等の自然災害に備えるとともに、ブルーシートにおいては有事の際、地域住民への貸し出しもできるように、災害時に地域の復興に貢献する体制づくりを行っています。

< 利用者ネットワーク組織 >

- JAグリーン大阪みどりの会 平成11年4月27日設立
対 象: 当JAで年金受取りをされている方
会 員 数: 13,717名
活動内容: ゲートボール大会、社会見学等

< 情報提供活動 >

- JA広報誌の発行
名 称: フォレスト(地域に開かれたJAと地域農業をアピールします)
発 行: 隔月発行
部 数: 13,100部
配 布 先: 組合員ならびに利用者
- ホームページの開設
JAグリーン大阪の事業紹介ならびに最新情報を皆さまに発信しています。
<https://www.ja-greenosaka.or.jp>

7. リスク管理の状況

1. リスク管理の体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総務企画部審査課等を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告してい

ます。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができない場合や通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また万が一、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施する体制を整えています。

⑤ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「コンピュータシステム障害対策委員会設置規程」を策定しています。

2. 法令遵守の体制

【コンプライアンスへの取り組み】

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。(「コンプライアンス基本方針」については、下記をご参照ください)

コンプライアンス基本方針

グリーン大阪農業協同組合
(平成20年3月26日制定)

- 1 当組合は、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- 2 当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。
- 3 当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- 4 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- 5 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

【コンプライアンス運営態勢】

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「苦情受付窓口」を設置しています。

あわせて、監事への情報提供窓口も設置しています。(詳細は下記をご参考ください)

【組合員からの情報提供窓口の設置】

当JAの監事は、経営の健全な発展に資するため、農協法(法第35条の5)および農協法施行規則(第81条)に基づき、理事の職務の適正な遂行を阻害する行為に関する情報(組合経営に関する事象に限る)の提供を求めています。

当JAの理事の組合経営に関する気になる行為について、見たり聞いたりした事柄があれば封書にて下記宛に連絡くださいますようお願いいたします。

グリーン大阪農業協同組合 監事会

連絡先: 〒577-0011

東大阪市荒本北1丁目5番50号

グリーン大阪農業協同組合 常勤監事 宛

※ご好意による情報提供であっても、誹謗・中傷に類似する内容のものは受付いたしかねますので、予めご了承ください。

※当JAの業務に関する一般的な苦情については、下記のとおり別途窓口を設置しておりますので、ご利用ください。

【苦情受付窓口】

担当部署名：総務企画部人事課

電 話：0120-74-0087(苦情受付専用電話)

〔利用者保護等への取り組み〕

当JAでは、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者(利用者になろうとする者を含む)の皆さまの正当な利益の保護と利便の確保のために、理事会において決議した「JAバンク利用者保護等管理方針」に基づき、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行ってまいります。(「JAバンク利用者保護等管理方針」については、下記をご参照ください)

JAバンク利用者保護等管理方針

グリーン大阪農業協同組合
(平成22年9月22日制定)

グリーン大阪農業協同組合(以下「当組合」という)は、お客さまの正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守いたします。また、お客さまの保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行います。

- 1 当組合は、お客さまに対する取引または金融商品の説明(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む)および情報提供を適切かつ十分に行います。
- 2 当組合は、お客さまからの相談・苦情等について、公正・迅速・誠実に対応(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む)し、お客さまの理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応いたします。
- 3 当組合は、お客さまに関する情報について、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
- 4 当組合が行う事業を外部に委託するにあたっては、お客さま情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう、努めます。
- 5 当組合は、当組合との取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を適切に管理いたします。

※1.本方針の「お客さま」とは、「農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業で取引をされている方および今後取引を検討されている方」をいいます。

※2.本方針の「取引」とは、「与信取引(貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約)、貯金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等においてお客さまと当組合との間で事業として行われるすべての取引」をいいます。

〔金融商品の販売等への対応〕

当JAでは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、理事会において決議した「金融商品の勧誘方針」に基づき、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行ってまいります。（「金融商品の勧誘方針」については、下記をご参照ください）

金融商品の勧誘方針

グリーン大阪農業協同組合
（平成13年3月28日制定）
（平成20年6月25日全部変更）

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- 1 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- 5 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 6 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

〔顧客本位の業務運営に関する取り組み〕

当JAでは、組合員・利用者の安定的な資産形成を図ることを目的とし、理事会において決議した「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づき、組合員・利用者の皆さまに対して安定的な資産形成に貢献してまいります。（「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」については、下記をご参照ください）

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

グリーン大阪農業協同組合
（平成29年12月20日制定）

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当組合では、この理念のもと、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、組合員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供
(1) お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。

2. お客様本位のご提案と情報提供

- (1)お客様の金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客様にふさわしい商品をご提案いたします。
- (2)お客様の投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。
- (3)お客様にご負担いただく手数料について、お客様の投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

3. 利益相反の適切な管理

- (1)お客様への商品選定や情報提供にあたり、お客様の利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。

4. お客様本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

- (1)研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客様本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

5. 本方針の制定・改廃

本方針の制定・改廃は、理事会の決議による。

〔利益相反管理への取り組み〕

当JAでは、組合員・利用者の皆さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインならびに理事会において決議した「利益相反管理方針」に基づき、利益相反のおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、適正に業務を遂行してまいります。（「利益相反管理方針」については、下記をご参照ください）

利益相反管理方針

グリーン大阪農業協同組合
（平成21年5月29日制定）

グリーン大阪農業協同組合（以下、「当組合」という）は、お客様の利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます）を次のとおり定める。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当組合の行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいう。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型等

「利益相反のおそれのある取引」の類型および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられる。

(1)お客さまと当組合の間の利益が相反する類型

（取引例）

抱き合わせ販売や優越的地位の濫用等に該当する取引を行う場合。

(2)当組合の「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

（取引例）

接待・贈答を受け、または行うことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行う場合。

3. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法

利益相反のおそれのある取引の特定は、以下のとおり行います。

- (1)利益相反のおそれのある取引について、利益相反管理統括部署があらかじめ類型化する。
- (2)各部署においては、取引を行う際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認する。
- (3)利益相反のおそれのある取引に該当すると判断した場合は、利益相反管理統括部署に報告する。
- (4)各部署で、利益相反のおそれのある取引に該当するか判断しかねる場合、または、類型には該当しないが利益相反のおそれのある取引に該当すると疑われる場合は、利益相反管理統括部署に相談する。
- (5)利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ(必要に応じて関係部署と協議)、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行う。

4. 利益相反の管理の方法

当組合は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保する。

- (1)対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2)対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- (3)対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法(ただし、当組合が負う守秘義務に違反しない場合に限る)
- (4)その他対象取引を適切に管理するための方法

5. 利益相反のおそれのある取引の記録および保存

利益相反の特定およびその管理のために行った措置については、当組合で定める利益相反管理規程に基づき適切に記録し、保存する。

6. 利益相反管理体制

- (1)当組合は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当組合全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定める。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないこととする。また、当組合の役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努める。
- (2)利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善する。

7. 利益相反管理体制の検証等

当組合は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行う。

8. 本方針の制定・改廃

本方針の制定・改廃は、理事会の議決による。

〔マネー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針〕

当JAでは、反社会的勢力との関係を遮断するため、「マネー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」を制定のうえ方針を定め、これを遵守します。(内容については、下記の「マネー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」をご参照ください)

マネー・ローンダリング等及び 反社会的勢力等への対応に関する基本方針

グリーン大阪農業協同組合
(平成31年2月27日制定)

グリーン大阪農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、事業を行うにつきまして、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の金融サービスの濫用(以下、「マネー・ローンダリング等」という。)の防止に取り組みます。

あわせて、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針(以下、「政府指針」という。)」等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

(運営等)

当組合は、マネー・ローンダリング等防止及び反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、マネー・ローンダリング等防止及び反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。

(マネー・ローンダリング等の防止)

当組合は、実効的なマネー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

(反社会的勢力等との決別)

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力等による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

(改廃)

この方針の改廃は、理事会の決議による。

〔個人情報保護への取り組み〕

当JAでは、組合員・利用者の皆さまの個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律、その他関係諸法令および関係するガイドラインならびに理事会において決議した「個人情報保護方針」に定められた義務を誠実に遵守してまいります。(「個人情報保護方針」については、下記をご参照ください)

個人情報保護方針

グリーン大阪農業協同組合

(平成17年2月23日制定)

(平成29年8月23日一部改正)

グリーン大阪農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」(以下「保護法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドラ

イン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号利用法」といいます。)その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ役職員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等(保護法第2条第4項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報(保護法第2条第9項)の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微(センシティブ)情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報(要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地・本籍地、保健医療等に関する情報)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等のお求めに応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

改廃

この方針の改廃は、理事会の決議による。

〔金融円滑化への取り組み〕

当JAは、農業および地域金融における円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置づけ、その実現に向けて取り組んでいます。

取り組みとして、下記のとおり「金融円滑化にかかる基本の方針」を制定し、体制を強化いたしました。

当JAでは、この方針に基づきまして、お客さまからのご相談等にはより一層丁寧な対応を心掛けてまいります。（「金融円滑化にかかる基本の方針」については、下記をご参照ください）

金融円滑化にかかる基本の方針

グリーン大阪農業協同組合

（平成22年1月27日制定）

（平成25年5月30日一部改正）

当JAグリーン大阪（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
具体的には、
(1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
(2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方

針や施策の徹底に努めます。

(3)各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

〔金融ADR制度への対応〕

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

(午前9時～午後5時、ただし金融機関の休業日を除く)

信用事業受付窓口 電話:06-6748-5201

共済事業受付窓口 電話:06-6748-5204

共通フリーダイヤル 電話:0120-74-0087

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター(03-3581-0031)、第一東京弁護士会仲裁センター(03-3595-8588)、第二東京弁護士会仲裁センター(03-3581-2249)、京都弁護士会紛争解決センター(075-231-2378)、公益社団法人民間総合調停センター(大阪府)、兵庫県弁護士会紛争解決センター(078-341-8227)

- ① の窓口または一般社団法人JAバンク相談所(電話:03-6837-1359)にお申し出ください。なお、下線の弁護士会仲裁センター等については、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会(以下「東京三弁護士会」という)の仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

◎ 現地調停:東京の弁護士会のあっせん人と東京以外の弁護士会のあっせん人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

例えば、お客様は、兵庫県弁護士会紛争解決センターにお越しいただき、当該弁護士会のあっせん人とは面談で、東京の弁護士会のあっせん人とはテレビ会議システム等を通じてお話しいただくことにより、手続を進めることができます。

◎ 移管調停:東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

例えば、兵庫県弁護士会紛争解決センターに事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続を進めることができます。

※ 現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的内容はJAバンク相談所または東京三弁護士会仲裁センター等にお問合せください。

・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所 (電話:03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>
公益財団法人 日弁連交通事故相談センター
<https://n-tacc.or.jp/>
公益財団法人 交通事故紛争処理センター
<https://www.jcstad.or.jp/>
日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR
<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧くださいか、①の窓口またはJA共済相談受付センター(電話:0120-536-093)にお問合せください。

3. 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会・代表理事組合長・監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 主な事業の内容等

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

●貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

また、平成17年3月1日より貯金保険制度による「全額保護」をご希望の組合員皆さまのために、決済用貯金(「普通貯金無利息型(決済用)」及び「総合口座の普通貯金無利息型」)をご用意しております。この決済用貯金は、平成17年4月以降「全額保護」となっています。

●貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

●為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

●その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

●商品・サービスの案内

●貯金業務

貯金種別		仕組・特色	期間	お預け入れ額	付利単位
総合口座	普通貯金	普通貯金と定期貯金を一冊の通帳にセットでき、また、必要時に定期貯金から自動借入もできる便利な口座です。受け取る(給与・年金など)・支払う(公共料金など)・貯める・借りるが一冊でできます。	出し入れ自由	1円以上	※100円
	普通貯金 (無利息型)	普通貯金(無利息型)と定期貯金を一冊の通帳にセットでき、また、必要時に定期貯金から自動借入もできる便利な口座です。普通貯金残高は、全額貯金保険の対象となります。	出し入れ自由	1円以上	無利息
	定期貯金 (自動継続)	お利息有利な定期貯金で、大切な資金を大きくふやせます。また自動継続ですから書替えの手間もかかりません。不意な出費があった時、定期貯金の90%以内で最高200万円まで自動的にご融資いたします。	1ヵ月以上10年以内	1円以上	1円
当座貯金		小切手や手形によるお支払いができます。	出し入れ自由	1円以上	無利息
普通貯金		預入・引出しが自由で、最も一般的な貯金で、公共料金等の自動支払いや年金・給与・配当金等の自動受取りもでき、日常生活に必要なお金を財布代りに預けておくのに便利な口座です。	出し入れ自由	1円以上	※100円
普通貯金 無利息型(決済用)		「無利息・要求払い・決済サービスを提供できること」の3要件をみたした貯金で、ペイオフ全面解禁後も貯金保険制度により全額保護される普通貯金です。	出し入れ自由	1円以上	無利息
納税準備貯金		税金の納付に備えるための貯金です。	お引き出しは納税時	1円以上	※100円
消費税目的貯金		消費税を納付する法人・個人事業者に貯金して頂くことで計画的な納税を支援します。	1年	1円以上	※100円
貯蓄貯金		普通貯金と同じように自由に出し入れができるうえ、普通貯金より高利回りでご利用いただけます。お使いみちの決まっていない資金の運用に最適です。	出し入れ自由	1円以上	※1円
通知貯金		ごく短期間の運用に便利です。	1週間以上	5万円以上	1円
定期積金	目標式	目標額にあわせて毎月積み立てていく積金です。	6ヵ月以上5年以内	1,000円以上	1円
	定額式	ご計画にあわせて毎月一定額を積み立てていく積金です。	6ヵ月以上5年以内	1,000円以上	1円
なごみ定期積金		公的年金受給者を対象に隔月掛金(2ヶ月毎)で無理なく積み立てができ優遇金利・割引クーポン等の特典が受けられます。	1年以上5年以内	1,000円以上 (年金受給額を上限とする)	1円
そなえ得定期積金		満55歳以上65歳未満の方で、且つ公的年金(国民年金・厚生年金・共済年金)のお受取を当JAで予約された方に金利を上乗せします。	1年以上5年以内	1,000円以上	1円
消費税目的定期積金		消費税を納付する法人・個人事業者に貯金して頂くことで計画的な納税を支援します。	1年	1万円以上	1円
積立定期貯金	エンドレス型	いつでも都合により自由な金額を積み立てられ、目的貯蓄として利用されます。	積立期間を定めない方式	1円以上	1円
	満期型	満期日を指定する型です。	6ヵ月以上10年以内 据置期間 1ヵ月以上3年以内	1円以上	1円
期日指定定期貯金		自由金利で、お利息は1年複利で計算されますので有利です。1年間の据置き期間後はいつでもお引き出しに出来ます。	最長3年	1円以上 300万円未満	1円
スーパー定期貯金		自由金利で、金額・期間に合わせてお選びいただけます。証書・定期貯金通帳・総合口座でのお取扱いが可能です。	1ヵ月以上10年以内	1円以上	1円
大口定期貯金		大口資金の高利回り運用に最適です。	1ヵ月以上10年以内	1千万円以上	1円
グリーン定期貯金		当JAで年金を受取って頂いているお客様ならびに、年金口座を指定頂いたお客様が対象です。	1年	500万円以内	1円
ナイスミドル (定期貯金)		満58歳以上で、公的年金(国民年金・厚生年金・共済年金)のお受取を当JAで予約された方を対象とします。	1年	500万円以内	1円
変動金利型定期貯金		6ヶ月ごとに金利が変動します。	1年以上3年以内	1円以上	1円
据置定期貯金		預入期間に応じて6段階の金利を設定しています。6ヶ月ごとに金利が変動します。	最長5年	1円以上 1千万円未満	1円
財産形成貯金	一般財形	積立額、貯蓄目的ともご自由。1年を経過すればいつでもお引き出しできます。	3年以上	1円以上	1円
	財形年金	在職中に退職後のために積み立てを行い、60歳以降に年金方式(3ヶ月毎)でお受取りできます。また、財形住宅と合わせて550万円まで非課税の特典が受けられます。	5年以上	1円以上	1円
	財形住宅	住宅取得を目的に、財形年金と合わせて550万円まで非課税の特典が受けられます。	5年以上	1円以上	1円
譲渡性貯金		大口資金を高利回りで運用できます。また、満期日前に譲渡できます。	1ヵ月以上5年以内	1千万円以上	1円

◎定期貯金は原則として毎週月曜日に利率を見直し、店頭に表示しています。 ※付利最低残高 1,000円

●貸出業務

	種 類	使 途・留 意 事 項	融 資 金 額	期 間
不 動 産 担 保	不動産賃貸事業資金	賃貸住宅・賃貸倉庫等の設備資金、 賃貸事業用物件の購入資金	15億円以内	30年以内
	経営刷新事業資金	地域経済ならびに組合員の生活の安定と 向上に寄与すると認められる健全な事業 に必要な資金	15億円以内	30年以内
	相続税(贈与税)等資金	相続税・贈与税の納付及び他の相続人に 支払うために必要な資金	15億円以内	20年以内
	資産継承ローン	相続税の納税等に必要な資金	3億円以内	30年以内
	住宅資金 (変動金利型)	住宅購入、住宅関連設備資金	1億円以内	30年以内
	住宅ローン 基金協会保証付 協同住宅ローン(株)保証付 (固定金利選択型・変動金利 型)	住宅(中古住宅を含む)宅地の購入資金 住宅の新築・増改築資金	10万円以上 1億円以内	40年以内 (中古住宅購入については、一定の制限あり)
	ライフサポートローン	結婚資金、生活介護資金等	1,000万円以内	10年以内
各 種 ロ ー ン	リフォームローン	ご自宅の増改築・補修またはシステムキッ チン・バス・トイレ等の住宅関連設備資金	10万円以上 1,000万円以内	15年以内
	多目的ローン	お使いみちはご自由です (ただし事業資金は除く)	10万円以上 500万円以内	10年以内
	マイカーローン	自動車の購入、車庫の建築等の自動車 関連資金	10万円以上 1,000万円以内	10年以内
	教育ローン	入学金、授業料等の学生生活に必要な 資金	10万円以上 1,000万円以内	・据置期間 お子様の在学期間+6ヶ月 ・借入期間期間 15年(在学期間+9年)以内
	教育ローン(カード型)	就学されるご子弟の教育に関する全ての ご資金	10万円以上 700万円以内	1年ごとに契約更新 (65歳に達した後は更新しない。新規貸越可 能期間は、卒業年月日の末日まで。)
	カードローン (約定返済方式)	お使いみちはご自由です	10万円以上 300万円以内	1年ごとに契約更新 (65歳に達した後は更新しない。ただし、契約 金額が50万円以内の場合は、70歳に達した 後は更新しない。)
農 業 関 連 資 金	農業振興資金	農地の取得、農業施設の取得、農機具、 運搬用器具の取得等	事業費の100% 以内	30年以内
	農機ハウスローン	農機具の購入、パイプハウス建築費用等 の農業関連資金	1,800万円以内	10年以内
	新規就農応援資金	将来の地域農業を支える新規就農者の就 農定着を支援するための資金	1,000万円以内	最長17年 (据置最長5年)
	担い手応援ローン	農業経営にかかる設備・運転資金	3,000万円以内	1年以内

●手数料一覧 (手数料については、いずれも消費税込の金額です。) (令和3年7月1日現在)

振込手数料	窓口利用	自店内				無料		
		自農協内		3万円未満	1件につき	220円		
				3万円以上	1件につき	440円		
		系統金融機関宛		電信扱い		3万円未満	1件につき	220円
						3万円以上	1件につき	440円
		他行宛		電信扱い		3万円未満	1件につき	550円
	3万円以上					1件につき	770円	
	文書扱い			3万円未満	1件につき	440円		
				3万円以上	1件につき	660円		
	個人インターネットバンキング	自店内				無料		
		自農協内		3万円未満	1件につき	110円		
				3万円以上	1件につき	220円		
		系統金融機関宛		3万円未満	1件につき	110円		
				3万円以上	1件につき	220円		
		他行宛		3万円未満	1件につき	220円		
	3万円以上			1件につき	440円			
	法人インターネットバンキング	月額基本手数料	振込・照会サービスのみ		1契約		1,100円	
			振込・照会サービス + データ伝送サービス		1契約		3,300円	
		振込(振替)手数料	自店内				無料	
			自農協内		3万円未満	1件につき	110円	
					3万円以上	1件につき	220円	
			系統金融機関宛		3万円未満	1件につき	110円	
					3万円以上	1件につき	220円	
			他行宛		3万円未満	1件につき	220円	
		3万円以上			1件につき	440円		
		総合振込手数料	自店内				無料	
			自農協内		3万円未満	1件につき	110円	
3万円以上					1件につき	220円		
系統金融機関宛			3万円未満	1件につき	110円			
			3万円以上	1件につき	220円			
他行宛			3万円未満	1件につき	220円			
		3万円以上	1件につき	440円				
給与・賞与振込手数料		自店内				無料		
		自農協内				無料		
	系統金融機関宛				無料			
	他行宛		3万円未満	1件につき	55円			
			3万円以上	1件につき	55円			
JAデータ伝送サービス	月額手数料	毎月の固定利用料で加入者センタ登録料		1契約	5,500円			
		任意ファイル伝送サービス利用「有」の場合		1契約	5,500円			

ATMによる振込は、110円引き

※ 個人インターネットバンキング利用手数料は無料

送金手数料	系統金融機関宛		1件につき	440円
	他行宛	電信扱い	1件につき	880円
		普通扱い	1件につき	660円

代金取立手数料	系統金融機関宛		1通につき	440円
	他行宛	普通扱い	1通につき	660円
		至急扱い	1通につき	880円

その他の為替手数料	送金・振込の組戻料	1件につき	660円
	取立手形組戻料	1通につき	660円
	取立手形店頭呈示料	1通につき	660円 (ただし660円を超える実費を要する場合は、その実費)
	不渡手形返却料	1通につき	660円

貯金業務の手数料	貯金残高証明書	1枚につき	220円	
	貯金取引履歴明細表	1顧客につき	1,100円	
	利息支払証明書	1通につき	220円	
	貯金通帳の再発行	1冊につき	550円	
	貯金証書の再発行	1通につき	550円	
	キャッシュカードの再発行	1枚につき	550円	
	ICキャッシュカードの再発行	1枚につき	1,100円	
	キャッシュカード暗証番号照会	1件につき	440円	
	小切手帳用紙代	1冊につき	660円	署名鑑有 770円
	約束手形用紙代	1冊につき	880円	署名鑑有 990円
	署名鑑新規登録料			4,950円
	署名鑑変更料			2,200円
	署名鑑廃止料			無料
	マル専手形	口座開設		3,300円
		用紙1枚		880円
自己宛小切手用紙代	1枚につき		550円	

円貨両替の手数料	1. お客様の持込み枚数、または受取り枚数のいずれか多いほうの枚数(紙幣、硬貨合計)を基準とします。 2. 新札および汚損した現金の交換は無料とします。 3. 記念硬貨の交換は無料とします。	1枚以上、100枚以下	無料
		101枚以上、500枚以下	220円
		501枚以上、1000枚以下	440円
		1001枚以上	550円

預り手数料等	国債等窓販の保護預り	1口座月額	無料
	投資信託の保護預り	1口座月額	無料
	投資信託販売手数料	JA取扱ファンド手数料どおり	
	夜間金庫	1契約月額	2,200円
	貸金庫 (従来型、半自動型、全自動型)	1契約月額	1,100円
	個人情報開示手数料	1件	1,100円
	株式払込事務受託	一括取扱手数料率	別途算式による

種類		手数料(税込)	備考	
当座貸越	貸越開始		1,100 円	
	条件 変更	極度額変更	2,200 円	
		貸出先・保証人		
		担保・保証		
		その他		
新規実行(書替合)			1,100 円	
手形貸付	全部・一部繰上償還		5,500 円	
	条件 変更	貸出先・保証人	5,500 円	
		担保・保証		
		その他		
		新規実行		22,000 円
全部・一部繰上償還		5,500 円		
証書貸付	全部・一部繰上償還		5,500 円	
	条件 変更	償還条件	5,500 円	
		利率		
		貸出先・保証人		
		担保・保証		
		その他		
	残高証明(1通につき)		220 円	

- ※ 職員・地方公共団体は、手数料免除。
- ※ 各手数料に登記簿謄本・公図の取得費用が含まれています。
- ※ 各条件変更は、貸出事務手続(統一版)の項目に準じています。
- ※ 相続に伴う条件変更は手数料免除。
- ※ 保証意思宣明公正証書を作成した場合は、新規実行手数料免除。

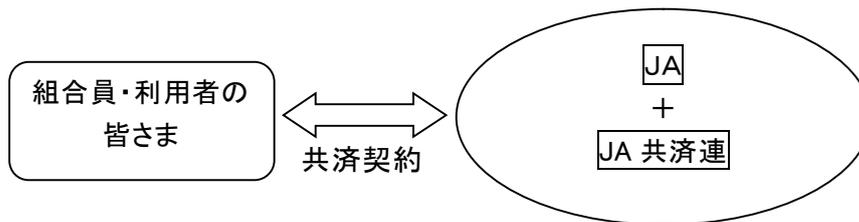
〔共済事業〕

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、相互扶助を基本理念に生命・建更・自動車などの各種共済による生活総合保障を通じて、組合員・利用者の皆さまが日常生活をおくるうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えしています。

◇JA共済の役割

JA共済は、JAとJA共済連 がそれぞれ機能分担を行い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。

共済契約は、JAとJA共済連が共同でお引き受けいたします。



J A: JA共済の窓口です。

組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済連: JAの共済事業をバックアップするため、さまざまな企画や開発、資産運用などを行っています。

●共済仕組み一覧

種類 項目	長期共済 (共済期間5年以上のもの)	内 容
生命 総合 共済	終身共済	<ul style="list-style-type: none"> ・一生涯にわたって万一(死亡・後遺障害)の保障を備えられます。 ・一時金だけではなく、ご家族の生活資金を年金でお受取りになれる保障プラン(生活保障特約・家族収入保障特約)もあります。
	定期生命共済	<ul style="list-style-type: none"> ・お手頃な共済掛金で万一(死亡・後遺障害)の保障を備えられます。
	養老生命共済	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蓄しながら備えられる万一(死亡・後遺障害)の保障です。
	子ども共済 【にじ・えがお・学資応援隊】	<ul style="list-style-type: none"> ・お子さまやお孫さまの教育資金の準備に活用いただけます。
	医療共済 【メディフル】	<ul style="list-style-type: none"> ・入院した際にまとまった一時金を給付する保障を一生涯備えられます。 (終身保障を選択した場合) ・日帰り入院からしっかり保障します。
	がん共済	<ul style="list-style-type: none"> ・上皮内がんを含む様々な「がん」や「脳腫瘍」を診断時から再発時、長期治療まで保障します。
	特定重度疾病共済 【身近なリスクにそなエール】	<ul style="list-style-type: none"> ・「三大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)」に加え、「心・血管疾患」や「脳血管疾患」、さらには「その他の生活習慣病」まで幅広く保障します。 ・一時金を給付し、継続治療にかかる様々な経済的負担に備えられます。
	介護共済	<ul style="list-style-type: none"> ・公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。一生涯にわたって介護の不安に備えられます。
	生活障害共済 【働くわたしのささエール】	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳制度(公的制度)に連動した幅広い身体障害状態に備えられる保障です。 ・働けなくなったときのリスクに備えられます。
	予定利率変動型 年金共済 【ライフロード】	<ul style="list-style-type: none"> ゆとりある老後の生活資金準備のためのプランです。 ご契約後6年目以降、その時の経済状況等に合わせ予定利率を毎年見直しますので、年金額のアップが期待できます。さらに、最低保証予定利率も設定されていますので、安心です。
建物更生共済 【むてきプラス・My家財プラス】	<ul style="list-style-type: none"> 火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新・改築や家財の買替資金として活用いただけます。 	

短期共済 (共済期間5年未満のもの)	内 容
火 災 共 済	建物・動産の火災などによる損害を保障します。
自 動 車 共 済	対人賠償や対物賠償をはじめ、人身傷害、車両保障、車両諸費用保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
傷 害 共 済	日常のさまざまなアクシデントによる死亡や負傷を保障する共済です。
団体定期生命共済	団体の福利厚生制度です。
賠 償 責 任 共 済	日常生活での賠償事故を保障します。
自 賠 責 共 済	法律ですべての自動車(注記)に加入が義務づけられています。ハンドルを握る人には欠かせないクルマの共済です。 (注記)農耕作業用小型特殊自動車を除きます。
ボランティア活動共済	ボランティア活動中の傷害・賠償事故保障です。

※ この資料は概要を説明したものです。ご検討にあたっては、「重要事項説明書(契約概要)」を必ずご覧ください。
また、ご契約の際には、「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

〔経済事業〕

○購買事業

生産資材の品目集約による供給コストの低減、在庫管理の強化、肥料・農薬の予約購買や引き取り 制度の促進により、組合員の生産コストの軽減に取り組みます。

また、組合員・利用者のヘルスケアに対するニーズに応えるべく、安心して信頼でき健康で豊かな生活に対応した商品を提供し購買品取扱高の拡大を目指し、経済事業の収支改善に取り組みます。

○営農指導事業

営農渉外による巡回指導の充実強化を図り、病虫害の早期発見、早期防除指導と情報提供に努め収量・品質の向上を図ります。また、消費者に安全・安心な農産物を継続して提供できるようきめ細かな営農指導を実施し、環境に優しく品質のよい「健康百菜(エコ農産物)」の生産に取り組み農家所得の向上を目指します。

地域農業の振興の取り組みとして、農業塾(担い手サポートスクール)を開講し、新規就農者、定年帰農者等の担い手の育成を図ります。

○生活指導事業

身近で様々な文化・芸術にふれあえる「組合員美術作品展」や「JAふれあいライブ」などの生活文化活動を展開し、地域に貢献するJAを目指します。

また、地域とともに実施する支店協同活動や女性会本部・支部活動により、地域に根ざしたくらしの活動を活性化します。さらに「歩こう会」などの実施を通じ協同のなかまとしての意識を高め、JA活動の充実と一層の組合員参加を実現し地域においてさらに存在感を発揮します。

○利用事業

農業者の高齢化や後継者不足に起因する労働力の低下に対応するため、受委託事業(外部委託提携)の更なる拡大と、組合員の生産コスト削減の一助としてレンタル農機具の充実に努めます。

○宅地等供給事業

組合員の資産の有効活用並びに保全について、JAは組合員とともに取り組みます。具体的には、遊休地の活用、駐車場管理、老朽化した賃貸物件の建て替え、リノベーションなど、長期的な視野で、次世代への資産承継を含めた提案・指導により、組合員の生活の安定・向上を図ります。

○販売事業

農産物直売所「フレッシュ・クラブ」や朝市を通じ、「健康百菜(エコ農産物)」の販売拡大に取り組み、消費者に安全・安心な地元産米や新鮮な野菜を提供することを目指します。

ついては、地元の農産物を使ったイベントの開催や、地元農産物を使用した商品の販売など、地域農業の振興を図り、地産地食運動により消費者へのPRを図り、農家所得の向上に貢献します。

●主要購買品目

種 類		内 容	
生 産 資 材	肥 料	有機・無機肥料全般、土壌改良剤	
	農 薬	水稻・野菜用殺虫殺菌剤、園芸用殺虫殺菌剤、除草剤	
	保 温 資 材	ハウス・トンネル用ビニール・ポリ、寒冷紗等被覆資材	
	包 装 資 材	野菜用結束ヒモ、野菜出荷用包装資材、米袋、ネット	
	農 業 機 械	農業機械全般、農機具修理、農機具部品	
	自動車(二輪車を除く)	トヨタ、日産、ホンダ、スバル、マツダ、その他取扱	
	建 築 資 材	白蟻駆除工事・パイプハウス(農業用)等	
そ の 他	資材、種子・苗		
生 活 物 資	食 料	米	とく得米等
		生 鮮 食 品	ハム、冷凍食品等(正月用品)
		一 般 食 品	生鮮食品を除く一般食品(春、秋共同積上げ運動)
	耐 久 消 費 財	石碑石材、仏壇仏具、エコガラス、美術工芸品	
	日 用 保 健 雑 貨 用 品	医薬品を除く日用雑貨、阪急カード売上	
	F C 供 給 品	フレッシュ・クラブ供給品	

●営農・生活・相談サービス

内 容		
営 農 指 導	経営所得安定対策制度の推進、病虫害防除、農薬の安全使用、学童の水稻実習、イモ掘り体験実習、水稻育苗等を実施しています。	
	配 達 農作業受委託 (耕うん、代かき、育苗、田植え、 稲刈り、粃すり)	営農センター フリーコール 0120-233-489 三野郷営農センター フリーコール 0120-305-319
	農機具レンタル (田植機、トラクター、草刈機、 管理機、噴霧器等)	営農センター フリーコール 0120-233-489
	営 農 相 談	行政・農と緑の総合事務所と連携した営農相談を実施しています。
営 農 情 報	広報誌(フォレスト)・ホームページにて営農情報を発信しています。 ホームページ https://www.ja-greenosaka.or.jp/einou/	
生 活 指 導	生活習慣病健診・各種文化教室の開催等による組合員の生活指導を実施しています。	
税 務 相 談	毎月、支店(英田、花園ラグビー、玉川、盾津、新庄、縄手、縄手南、三野郷、玉串、楠根、意岐部、荒本)12会場にて、税理士による無料税務相談を実施しています。 日常の税務相談については、本店(資産活用課)にて対応しています。	
法 律 相 談	毎月、本店(資産活用課)・縄手支店・意岐部支店の3会場にて、弁護士による無料法律相談を実施しています。	

(2) JAバンク・セーフティネット

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に則り、JAバンク会員(JA・信連・農林中金)総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

<参考>『自己改革』実践状況報告等

<参考>当JAでは自己改革として、さまざまな取り組みを行っています。なお、令和3年6月26日開催の総代会において、その実践状況を以下のとおり報告しており、当該資料を参考として掲載いたします。

『自己改革』実践状況報告

1. 報告の目的

当組合では、「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」として総合経営を展開し、相互扶助の理念に基づき、「Ⅰ. 持続可能な都市農業の展開」「Ⅱ. 経営基盤の確立による健全・堅実なJA経営」「Ⅲ. 組合員・地域との関係強化による組織基盤の確立」「Ⅳ. 協同の理念を実践する人材の育成」「Ⅴ. 協同組合と大阪農業の情報発信」を実現するため、様々な『自己改革』に挑戦しています。

『自己改革』は、組合員の願いを実現し、地域の農業とくらしになくてはならない組織となることを目指す改革であり、当該改革における取り組み等を組合員の皆様と共有するため、平成28年度総代会より『自己改革』実践状況について報告しています。

2. 報告方針

本『自己改革』実践状況報告については、以下の方針に基づき、作成しています。

- ① 『自己改革』実践状況については、その取り組み目的等が明確になるよう取り組み対象毎の項目に分けて記載しています。
- ② 本『自己改革』実践状況報告は、2カ年「令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)・令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)」における取り組みを対象としています。

3. 実践状況報告

「農業者の所得増大」への挑戦

(取り組み方針)

地元産エコ農産物を「健康百菜」と名付け、農産物直売所「フレッシュ・クラブ」や朝市を通じてPRすることにより消費拡大を図り、農業者の所得増大に挑戦していきます。

取り組み事項	実践方策	令和元年度の実践状況	令和2年度の実践状況
健康百菜(エコ農産物)の販売量の増大	大阪版簡易GAPの導入による農産物の信頼性の向上	大阪版簡易GAPの導入により、安全安心な健康百菜(エコ農産物)の信頼性をより高めることで販売量の増大を図り、農業所得の向上に取り組みました。	大阪版簡易GAPを実施することにより、健康百菜(エコ農産物)の信頼性をさらに高め、販売量の増大を図り、農業所得の向上に取り組みました。
	地元農産物の販売イベントへの参加	エコープのJAファーマーズプチ星田店への出張販売や、クリスタ長堀での農産物販売イベントへの参加等により、地	新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントは中止となったものの、エコープのJAファーマーズプチ星田店や

取り組み事項	実践方策	令和元年度の実践状況	令和2年度の実践状況
		元農産物の販売促進を行いました。	丸福珈琲店イベントへの出荷など、地元農産物の販売促進を行いました。
朝市直売所・支店等を拠点とした情報発信	直売所からの情報発信	旬な情報や「フレッシュ・クラブ」でのイベントなどをメール会員に配信しました。また、アプリ「JA旬みつけ」によるその日取れたての農産物の情報などを発信し、来店客数の増加に取り組みました。	旬な情報や野菜レシピなどをメール会員に配信しました。また、アプリ「JA旬みつけ」や当JA公式LINE等による農産物の情報などを発信し、来店客数の増加に取り組みました。
地元農産物の販売強化	商標登録の申請	認知度の向上を図ることにより、販売量の増加に繋げるため、「健康百菜」「オカワカメのわか子ちゃん」の商標登録を行いました。	「オカワカメのわか子ちゃん」のオリジナルエコバックを作成し、直売所のPRと販売高の向上に努めました。

組合員の皆様に向けた取り組み

(取り組み方針)

次代につなぐ担い手づくりのため、また、都市農業の価値を創造し続けるための組織基盤を構築していきます。

取り組み事項	実践方策	令和元年度の実践状況	令和2年度の実践状況
担い手の確保・育成と多様化する組合員への対応	農業塾の継続と充実	新規就農者・定年帰農者・農業後継予定者を対象にJAグリーン大阪農業塾(担い手サポートスクール)を開講し、担い手の確保・育成を行いました。	新型コロナウイルス感染拡大により一時閉校していたJAグリーン大阪農業塾を新規就農者等の支援と担い手の確保・育成のため、令和3年2月に再開しました。
	農作業受託事業の充実	農業者の高齢化や後継者不足による労働力低下に対応するため、農作業(田植え・稲刈り・籾摺り等)の受託業務を拡大しました。	引き続き、農業者の高齢化や後継者不足による労働力低下に対応するため、農作業(田植え・稲刈り・籾摺り等)の受託業務の拡大に取り組みました。
営農指導・提案力の強化	環境変化にも対応できる営農指導員の育成と充実	営農指導を支援するJA版電子図書館の導入により相談機能の充実を図り、組合員に様々な情報の提供を行いました。	大阪府農と緑の総合事務所等との連携を密にして病害虫等の情報の収集を図り、営農指導員の情報提供力の充実に努めました。
農地の保全・整備の強化	特定生産緑地への移行促進	行政との連携により、特定生産緑地制度の説明会を開催	組合員が所有する生産緑地の指定から30年を迎えるにあた

取り組み事項	実践方策	令和元年度の実践状況	令和2年度の実践状況
		しました。組合員への制度周知により、特定生産緑地への移行を促し、農地の保全に取り組みました。	り、都市農地保全のため、行政と連携して特定生産緑地への移行手続きの支援を管内6ヶ所の6支店で行いました。
地域に開かれたJA活動の充実	健康寿命100歳プロジェクトの参加促進	歩こう会7支部合同歩こう会を企画立案しました。	広報誌7月～12月号に「おうちで、はじめよう！毎日の健康づくりにチャレンジ！」を全3回掲載しました。
	地区の役員・各組織の会員との協力による支店協同活動の継続実施	支店協同活動として、地区役員、各組織等を中心に、11月10日に7会場第22回農業祭を開催しました。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、農業祭等の支店協同活動の開催を中止しました。
女性会活動の充実強化	女性大学の開設による次世代層の育成	女性会と連携を図り、女性大学の講座カリキュラムと開校スケジュールを策定しました。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、女性大学の開校を延期しました。
組合員と顔の見える関係の構築	組合員調査を通じ、JA自己改革、事業、活動への理解を促進	令和元年7月まで訪問・対面による組合員調査を実施しました。その中間集計において、自己改革の期待度では9割近くが「期待している」、改善度では9割以上が「改善した・もともと良い」という回答結果を得ることができました	新型コロナウイルスの感染拡大により、組合員宅への訪問が制限される中、各支店窓口において、組合員加入手続き時のJA・組合員に関する説明の充実を図り、JAの事業活動等に対する理解の促進に努めました。
准組合員の意思反映・運営参画	JAと組合員との対話の場を設置	10月24日～31日(6日間)に8地区で地区座談会を開催し、正組合員のみならず准組合員も参加のもと、JAの課題等について意見交換を行いました。	11月27日に盾津地区説明会を開催。正組合員20名、准組合員13名が参加のもと、第4次店舗統廃合について意見交換を行いました。

地域の皆様に向けた取り組み

(取り組み方針)

協同組合としての役割を最大限に発揮していくため、様々な文化・芸術にふれあえるイベントの開催や地域に根ざした活動を通じ地域住民との連携を強化していきます。

取り組み事項	実践方策	令和元年度の実践状況	令和2年度の実践状況
都市農業の振興	地域住民への農業の理解促進	花園ラグビー場でワールドカップが開催中に、行政・地域住民と連携して田んぼアートを作成し、都市農業への理解促進を図りました。	管内の小学生以下の子供がいる家庭を対象に、ミニトマトの栽培セットを配付し、栽培から収穫して食べるまでの体験を通じ、農業への理解促進に取り組みました。
食農教育応援事業の実施	農業体験を通じた「食」と「農」の理解を深める活動	地域の農業や農産物に対する地元の子供たちの関心を引き出すため、本店アグリゾーンや組合員所有農地で田植えや稲刈り、サツマイモの収穫等の「農業体験実習」を実施しました。栽培から収穫して食べるまでの体験を通じて、「食」と「農」に親近感が湧くよう取り組みました。	地域の子供たちに地元の農業や農産物に関心をもってほしいと、本店アグリゾーン等での稲刈りや河内木綿の収穫体験等の農業体験学習を実施しました。また、管内の小中学校で米作りについての出張授業を行い、「食」と「農」を身近に感じ、理解を深めてもらうよう取り組みました。
生活文化活動・教育文化活動の展開	JA施設を活用した各種イベント等の開催を通じた「JAファンづくり」	本店グリーンホールを活用し、ふれあいライブ(フラダンス、ギターコンサート、落語会)を開催しました。また、子育て情報誌「まみたん」とのコラボである食農イベントや「JA共済アンパンマン交通安全キャラバン」等を開催し、「JAファンづくり」に取り組みました。	本店竣工記念「タイムカプセル」開封式並びに第22回組合員美術作品展を開催しました。
広報誌・パブリシティを通じた情報発信	家の光・日本農業新聞・広報誌等の記事を活用した組合員・地域住民への情報発信	家の光・日本農業新聞・広報誌等に掲載された記事を支店店頭に掲示し、組合員・地域住民に対しJAの取り組み等の様々な情報を発信しました。	コロナ禍における「新しい生活様式」に対応したJAの取り組み等の様々な情報を、家の光・日本農業新聞・広報誌等に掲載された記事を活用し、支店店頭でポスター様式で掲示することにより、組合員・地域住民に対し発信しました。
	日本農業新聞・ケーブルテレビ等を活用した広報活動	日本農業新聞へのJAの取組記事の掲載やケーブルテレビでのJA活動の紹介(放	ホームページにて「JA活動報告・料理のレシピ」の動画配信をスタートさせました。

取り組み事項	実践方策	令和元年度の実践状況	令和2年度の実践状況
	の展開	映)を依頼し、新聞・広報誌等に掲載されました。	東大阪ケーブルテレビ(J:COM)にて、地元野菜や「フレッシュ・クラブ」などを取材した内容が、8回放送されました。 読売テレビとラジオ関西の番組で、オカワカメが取り上げられました。 LINEを活用して、「フレッシュ・クラブ」のPRやJAの活動を発信しました。
地域の環境づくり	店舗周辺の清掃活動	日々の店舗周辺の清掃活動等に加え、東大阪市企画の「いっせい清掃日」へ9月18日に参加協力し、地域の美化に貢献しました。	日々の店舗周辺の清掃活動、12月の大掃除等に加え、東大阪市企画の「いっせい清掃日」(令和2年度はコロナ禍のため中止)に賛同し、地域の美化に対する職員の更なる意識づけを図りました。
安心して暮らせる地域づくり	交通安全啓発活動の展開	幹線道路の交差点に位置する本店電光掲示板にて、交通安全に関する案内を毎月更新し、交通事故防止に向けた啓発活動に努めました。	本店電光掲示板にて交通安全に関する案内を毎月更新し、交通事故防止に向けた啓発活動を行いました。 また、「車内からっぽ宣言」運動にかかる啓発幕の設置(本店駐車場)に協力し、地域の自動車関連の犯罪防止にも努めました。
	全共連地域農業活性化積立金の有効活用	自然災害等の発生時における地域住民の負担を和らげるため、地方独立行政法人市立東大阪医療センターへ防災用品を寄贈しました。	地域住民や医療従事者における新型コロナウイルス感染症等の予防対策として八尾市立病院へ、アクリルパネル等を寄贈しました。

新たに実施した取り組み

(取り組み方針)

『自己改革』の実現に向けて、当JAでは以下のような新たな取り組みを行っています。

取り組み事項	実践方策	令和2年度の実践状況
広報誌・パブリシティを通じた情報発信	家の光・日本農業新聞・広報誌等の充実を図り、記事を活用し、組合員・地域住民に様々な情報を発信します。	広報誌「フォレスト」では、コロナ禍の中「新しい生活様式」に対応した「チャレンジ親子料理」、がんばる生産者への応援メッセージを添える「ぬり絵」、マスクやエコバックの作り方、組合員アンケートの調査結果、グリーン大阪が取り組むSDGsについての特集などを掲載しました。

【経営資料】

I. 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(令和2年3月31日現在)	(令和3年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
1. 信用事業資産	324,371,878	327,783,516
(1) 現金	758,204	817,216
(2) 預金	256,841,725	261,356,945
系統預金	256,841,725	261,356,945
(3) 有価証券	26,769,230	26,998,350
国債	26,769,230	26,998,350
(4) 貸出金	38,557,049	37,199,097
(5) その他の信用事業資産	1,597,757	1,555,908
未収収益	1,553,280	1,514,103
その他の資産	44,477	41,804
(6) 貸倒引当金	△ 152,087	△ 144,001
2. 共済事業資産	5,882	11,537
(1) 未収収益	5,882	11,537
3. 経済事業資産	25,621	25,720
(1) 経済事業未収金	15,058	16,553
(2) 棚卸資産	10,406	9,014
購買品	8,850	9,014
販売品	1,555	-
(3) その他の経済事業資産	197	197
(4) 貸倒引当金	△ 41	△ 45
4. 雑資産	302,473	279,495
(1) 雑資産	302,512	279,528
(2) 貸倒引当金	△ 38	△ 33
5. 固定資産	5,611,314	5,426,643
(1) 有形固定資産	5,608,290	5,423,619
建物	3,894,163	3,859,306
機械装置	47,845	47,824
土地	4,072,006	3,997,640
リース資産	72,647	72,647
その他の有形固定資産	751,751	754,214
減価償却累計額	△ 3,230,124	△ 3,308,013
(2) 無形固定資産	3,024	3,024
6. 外部出資	12,675,572	12,668,572
(1) 外部出資	12,675,572	12,668,572
系統出資	12,513,015	12,513,015
系統外出資	162,557	155,557
資産の部合計	342,992,742	346,195,485

(単位:千円)

科 目	令 和 元 年 度 (令和2年3月31日現在)	令 和 2 年 度 (令和3年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
1. 信用事業負債	320,195,077	323,290,577
(1) 貯 金	316,601,743	320,511,376
(2) 借 入 金	3,000,000	2,500,000
(3) その他の信用事業負債	580,462	266,531
未 払 費 用	165,061	108,047
そ の 他 の 負 債	415,401	158,483
(4) 睡眠貯金払戻引当金	12,870	12,669
2. 共済事業負債	626,251	579,213
(1) 共 済 資 金	276,655	223,213
(2) 未経過共済付加収入	329,875	342,249
(3) 共済未払費用	13,089	8,102
(4) その他の共済事業負債	6,632	5,647
3. 経済事業負債	9,320	11,889
(1) 経済事業未払金	9,320	11,889
4. 雑 負 債	662,942	694,459
(1) 未 払 法 人 税 等	97,889	145,134
(2) リ ー ス 債 務	18,756	3,064
(3) 資 産 除 去 債 務	26,357	26,404
(4) そ の 他 の 雑 負 債	519,938	519,856
5. 諸 引 当 金	701,713	613,353
(1) 賞 与 引 当 金	75,982	52,530
(2) 退 職 給 付 引 当 金	374,866	326,807
(3) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11,820	18,430
(4) 特 例 業 務 負 担 引 当 金	239,044	215,585
6. 繰 延 税 金 負 債	816,788	752,751
7. 再評価に係る繰延税金負債	539,152	518,389
負 債 の 部 合 計	323,551,246	326,460,633
(純 資 産 の 部)		
1. 組 合 員 資 本	15,656,636	16,201,616
(1) 出 資 金	1,466,078	1,441,246
(2) 利 益 剰 余 金	14,208,478	14,783,652
利 益 準 備 金	3,140,469	3,140,469
そ の 他 利 益 剰 余 金	11,068,009	11,643,182
信用事業基盤強化積立金	3,100,000	3,300,000
施設整備積立金	100,000	150,000
創立周年記念事業積立金	20,000	30,000
特 別 積 立 金	5,655,835	5,655,835
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,192,173	2,507,347
(うち当期剰余金)	(468,045)	(543,317)
(3) 処 分 未 済 持 分	△17,920	△23,282
2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,784,859	3,533,235
(1) その他有価証券評価差額金	2,574,533	2,376,512
(2) 土地再評価差額金	1,210,326	1,156,722
純 資 産 の 部 合 計	19,441,496	19,734,851
負 債 及 び 純 資 産 合 計	342,992,742	346,195,485

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
	(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)	(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)
1. 事業総利益	2,841,097	2,912,462
事業収益	3,608,322	3,511,866
事業費用	767,225	599,404
(1) 信用事業収益	2,374,584	2,338,821
資金運用収益	2,304,214	2,262,395
(うち預金利息)	(1,513,118)	(1,472,274)
(うち有価証券利息)	(313,572)	(314,267)
(うち貸出金利息)	(326,139)	(322,142)
(うちその他受入利息)	(151,384)	(153,710)
役務取引等収益	51,854	51,507
その他経常収益	18,515	24,917
(2) 信用事業費用	374,178	274,048
資金調達費用	270,717	159,824
(うち貯金利息)	(266,455)	(156,160)
(うち給付補填備金繰入)	(1,292)	(1,026)
(うち借入金利息)	(5)	(-)
(うちその他支払利息)	(2,962)	(2,637)
役務取引等費用	14,630	14,222
その他経常費用	88,830	100,002
(うち睡眠貯金払戻引当金繰入額)	(1,317)	(12,669)
信用事業総利益	2,000,405	2,064,772
(3) 共済事業収益	794,896	786,625
共済付加収入	725,181	711,580
その他の収益	69,715	75,044
(4) 共済事業費用	38,466	26,372
共済推進費用	27,321	22,851
共済保全費用	7,665	-
その他の費用	3,479	3,521
共済事業総利益	756,429	760,252
(5) 購買事業収益	316,467	276,333
購買品供給高	316,029	275,975
その他の収益	437	357
(6) 購買事業費用	292,033	251,471
購買品供給原価	291,863	251,400
その他の費用	170	71
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(4)
購買事業総利益	24,433	24,862
(7) 販売事業収益	47,764	44,510
販売品販売高	17,555	11,874
販売手数料	2,590	2,542
直売所手数料	27,618	30,093
(8) 販売事業費用	16,457	11,110
販売品販売原価	15,690	10,702
その他の費用	766	408
販売事業総利益	31,306	33,400

(単位:千円)

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
	(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)	(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)
(9) 利用事業収益	17,746	17,887
(10) 利用事業費用	6,943	7,375
利用事業総利益	10,802	10,512
(11) 宅地等供給事業収益	47,637	43,532
(12) 宅地等供給事業費用	29	16
宅地等供給事業総利益	47,608	43,515
(13) 指導事業収入	9,226	4,155
指導事業補助金	1,325	153
実費収入	7,900	4,002
(14) 指導事業支出	39,115	29,008
営農改善費	15,297	13,986
生活改善費	11,316	3,192
教育情報費	12,501	11,829
指導事業収支差額	△29,889	△24,852
2. 事業管理費	2,386,662	2,296,672
(1) 人件費	1,683,896	1,608,652
(2) 業務費	335,272	318,685
(3) 諸税負担金	101,114	100,913
(4) 施設費	257,015	253,310
(5) その他事業管理費	9,364	15,109
事業利益	454,434	615,790
3. 事業外収益	227,444	231,995
(1) 受取雑利息	101	78
(2) 受取出資配当金	209,635	213,022
(3) 貸貸料	4,190	3,970
(4) 貸倒引当金戻入益	2,438	8,091
(5) 雑収入	11,078	6,831
4. 事業外費用	5,326	11,722
(1) 支払雑利息	1,747	1,810
(2) 寄付金	673	143
(3) 減価償却費	472	434
(4) 租税公課	1,926	-
(5) 外部出資等償却	-	6,999
(6) 雑損失	507	2,334
経常利益	676,552	836,063
5 特別利益	11,599	-
(1) 固定資産処分益	11,599	-
6 特別損失	4,611	112,210
(1) 固定資産処分損失	4,611	-
(2) 減損損失	-	112,210
税引前当期利益	683,540	723,853
法人税、住民税及び事業税	140,697	188,633
法人税等調整額	74,797	△8,097
法人税等合計	215,495	180,536
当期剰余金	468,045	543,317
当期首繰越剰余金	1,710,072	1,910,427
土地再評価差額金取崩額	14,056	53,603
当期未処分剰余金	2,192,173	2,507,347

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)	(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	683,540	723,853
減価償却費	125,805	114,215
減損損失	-	112,210
資産除去債務関係損益(△は益)	55	46
外部出資等償却	-	6,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,438	△ 8,087
睡眠貯金払戻引当金の増減額(△は減少)	692	△ 201
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,020	△ 23,451
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 83,676	△ 48,059
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 29,408	6,610
特例業務負担引当金の増減額(△は減少)	1,896	△ 23,458
信用事業資金運用収益	△ 2,303,966	△ 2,262,242
信用事業資金調達費用	270,717	159,824
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 209,737	△ 213,101
支払雑利息	1,747	1,810
有価証券関係損益(△は益)	△ 248	△ 153
固定資産処分関係損益(△は益)	△ 6,988	463
その他	△ 564	△ 258
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減(△は増加)	277,084	1,357,951
預金の純増減(△は増加)	7,200,000	△ 4,500,000
貯金の純増減(△は減少)	△ 7,951,267	3,909,632
信用事業借入金の純増減(△は減少)	400,000	△ 500,000
その他の信用事業資産の純増減(△は増加)	22,359	2,679
その他の信用事業負債の純増減(△は減少)	79,809	△ 256,874
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減(△は減少)	△ 191,538	△ 53,441
未経過共済付加収入の純増減(△は減少)	5,897	12,374
共済未払費用の純増減(△は減少)	8,928	△ 4,986
その他の共済事業資産の純増減(△は増加)	1,876	△ 5,655
その他の共済事業負債の純増減(△は減少)	1,800	△ 984
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減(△は増加)	3,178	△ 1,494
棚卸資産の純増減(△は増加)	2,435	1,391
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△は減少)	△ 1,954	2,568
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減(△は増加)	△ 135,843	26,632
その他の負債の純増減(△は減少)	△ 1,518	△ 2,925
未払消費税等の純増減(△は減少)	3,577	△ 638
信用事業資金運用による収入	2,480,116	2,301,385
信用事業資金調達による支出	△ 544,370	△ 216,854
小 計	105,977	617,779
雑利息及び出資配当金の受取額	209,739	213,102
雑利息の支払額	△ 1,737	△ 1,835
法人税等の支払額	△ 147,613	△ 141,389
事業活動によるキャッシュ・フロー	166,365	687,657

科 目	令和元年度	令和2年度
	(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)	(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△ 503,690
固定資産の取得による支出	△ 36,515	△ 42,218
固定資産の処分等による支出	209,782	-
固定資産の売却による収入	△ 148,646	-
資産除去債務の履行による支出	△ 2,011	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,609	△ 545,908
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済等による支出	△ 23,185	△ 15,691
出資の払戻しによる支出	△ 15,329	△ 18,993
持分の取得による支出	△ 11,633	△ 11,649
持分の譲渡による収入	1,604	564
出資配当金の支払額	△ 22,113	△ 21,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,656	△ 67,516
4. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,318	74,231
5. 現金及び現金同等物の期首残高	781,611	899,929
6. 現金及び現金同等物の期末残高	899,929	974,161

4. 注記表

前事業年度

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ①時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ②時価を把握することが極めて困難と認められるもの: 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 販売品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる金額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算について、退職一時金制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付企業年金制度は、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特例業務負担引当金

農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当期末における将来負担見込額を計上しています。

(6) 睡眠貯金払戻引当金

利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

II. 表示方法の変更に関する注記

1. 損益計算書の表示方法

①農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

②前事業年度まで雑損失に含めて表示していた「租税公課」（前事業年度825千円）は金額的重要性が増したため、区分掲記しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は188,337千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 133,006 千円、機械装置 3,781 千円、土地 44,558 千円、その他の有形固定資産 6,991 千円

2. 担保に供している資産

為替決済取引の担保として、大阪府信用農業協同組合連合会に対して定期預金4,200,000千円を供しています。なお、当該担保提供資産に対応する債務はありません。

3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、監事に対する金銭債権の総額

93,014 千円

理事、監事に対する金銭債務の総額

該当ありません。

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は該当ありません。延滞債権額は180,521千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再

建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は180,521千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1)再評価を行った年月日 平成11年3月31日

(2)再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,187,182千円

(3)同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

6. 当座貸越契約

当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。この契約に係る融資未実行残高は、433,567千円です。

なお、この契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。この契約には、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産等の担保を徴求するなどの与信保全上の措置等を講じています。

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大阪府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、有価証券(国債)による運用を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、58.81%は不動産業に対するものであり、当該不動産業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は国債であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、資金調達等を目的とした大阪府信用農業協同組合連合会からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課等を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が170,008千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	256,841,725	256,852,912	11,186
有価証券	26,769,230	26,769,230	—
その他有価証券	26,769,230	26,769,230	—
貸出金(*1)	38,569,010		
貸倒引当金(*2)	△152,102		
貸倒引当金控除後	38,416,907	38,506,690	89,782
資産計	322,027,863	322,128,832	100,968
貯金	316,601,743	316,803,800	202,056
負債計	316,601,743	316,803,800	202,056

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 11,960 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フ

ローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	12,675,572

(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	256,841,725	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	23,200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	23,200,000
貸出金(*1)	2,915,725	2,586,533	2,539,702	2,392,188	2,920,798	25,150,634
合計	259,757,451	2,586,533	2,539,702	2,392,188	2,920,798	48,350,634

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 247,419 千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 51,465 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	254,764,030	11,534,430	50,027,896	154,981	85,347	35,056
合計	254,764,030	11,534,430	50,027,896	154,981	85,347	35,056

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額(*1)	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	23,197,457	26,769,230	3,571,772
	国債	23,197,457	26,769,230	3,571,772
合計	23,197,457	26,769,230	3,571,772	

(*1) なお、上記差額から繰延税金負債 997,238 千円を差し引いた額 2,574,533 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度も併せて採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	458,543千円
退職給付費用	72,884千円
退職給付の支払額	△105,140千円
事業主からの確定給付企業年金制度への拠出額	△51,420千円
期末における退職給付引当金	<u>374,866千円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,596,636千円
確定給付企業年金制度	△1,221,770千円
未積立退職給付債務	<u>△374,866千円</u>
貸借対照表計上額純額	<u>374,866千円</u>
退職給付引当金	<u>374,866千円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	72,884千円
退職給付費用	<u>72,884千円</u>

(5) 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当組合は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用していますので、基礎率等については記載していません。

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,309千円を含めて計上していますが、損益計算書上は特例業務負担引当金戻入額19,309千円と相殺して表示しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、230,713千円となっています。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	9,439千円
賞与引当金	21,214千円
退職給付引当金	104,662千円
役員退職慰労引当金	3,300千円
特例業務負担引当金	66,741千円
睡眠貯金払戻引当金	3,593千円

未払費用	6,025 千円
資産除去債務	7,358 千円
未払事業税	8,902 千円
減損損失	35,187 千円
減価償却超過額	6,432 千円
土地償却	30,663 千円
その他	2,611 千円
繰延税金資産小計	306,135 千円
評価性引当額	△ 124,214 千円
繰延税金資産合計(A)	181,921 千円
(繰延税金負債)	
資産除去費用の資産計上額	△ 366 千円
外部出資	△ 1,104 千円
その他有価証券評価益	△ 997,238 千円
繰延税金負債合計(B)	△ 998,709 千円
繰延税金負債の純額(A) + (B)	△ 816,788 千円
(再評価繰延税金資産)	
土地再評価差損	50,698 千円
再評価繰延税金資産小計	50,698 千円
評価性引当額	△ 50,698 千円
再評価繰延税金資産合計(A)	-
(再評価繰延税金負債)	
土地再評価差益	△ 539,152 千円
再評価繰延税金負債合計(B)	△ 539,152 千円
再評価繰延税金負債の純額(A) + (B)	△ 539,152 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.92%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.28%
法人税軽減税率	△0.06%
住民税均等割等	0.47%
評価性引当額の増減	5.09%
その他	1.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.53%

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、東大阪市その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産等を有しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
72,466	83,800

(*1) 貸借対照表計上額は、資産除去費用の資産計上額(17千円)を含み、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(*2) 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額」を基礎として算定しています。

Ⅸ. その他の注記

1. 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

(1) リース資産の内容及び減価償却の方法

ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ATM・信用端末機です。

リース資産の減価償却の方法

「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合は、一部の事務所等に使用されている有害物質を除去する義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の事務所等について、定期借地権契約や賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関しても資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物等の減価償却期間(主に40年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う利付国債の利回り(主に2.490%)を採用しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度の期首残高	28,313千円
時の経過による調整額	55千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,011千円
当事業年度の期末残高	26,357千円

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

Ⅹ. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

あああ

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

平成31年3月31日

現金・預金勘定	264,681,611	千円
当座預金、普通預金及び通知預 金以外の預金	Δ 263,900,000	千円
現金及び現金同等物	<u>781,611</u>	千円

令和2年3月31日

現金・預金勘定	257,599,929	千円
当座預金、普通預金及び通知預 金以外の預金	Δ 256,700,000	千円
現金及び現金同等物	<u>899,929</u>	千円

直近の事業年度

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ②時価を把握することが極めて困難と認められるもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 販売品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる金額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算について、退職一時金制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付企業年金制度は、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特例業務負担引当金

農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当期末における将来負担見込額を計上しています。

(6) 睡眠貯金払戻引当金

利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項について

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(追加情報)

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、内部取引の処理方法に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。

Ⅱ. 表示方法の変更に関する注記

1. 重要な会計上の見積り

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

「Ⅸ. 税効果会計に関する注記」参照

(2) その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和3年4月に作成した事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 112,210 千円

(2) その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る測定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和 3 年 4 月に作成した事業計画を基礎として算出しており、事業計画の将来キャッシュ・フローや、割引率については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 187,557 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 133,006 千円、機械装置 3,781 千円、土地 44,558 千円、その他の有形固定資産 6,211 千円

2. 担保に供している資産

為替決済取引の担保として、大阪府信用農業協同組合連合会に対して定期預金 4,200,000 千円を供しています。なお、当該担保提供資産に対応する債務はありません。

3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、監事に対する金銭債権の総額

289,123 千円

理事、監事に対する金銭債務の総額

該当ありません。

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は該当ありません。延滞債権額は 123,553 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,553千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1)再評価を行った年月日 平成11年3月31日

(2)再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 778,045千円

(3)同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

6. 当座貸越契約

当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。この契約に係る融資未実行残高は、361,565千円です。

なお、この契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。この契約には、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産等の担保を徴求するなどの与信保全上の措置等を講じています。

V. 損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている管理会計上の最小区分である店舗単位でグルーピングを行っています。遊休資産等については、各資産単位でグルーピングを行っています。また、本店及びATMについては、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
盾津支店	店舗	土地、建物等	事業用資産
加納支店	店舗	建物等	事業用資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当組合は、平成 11 年 3 月 31 日に土地再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っています。事業用資産については、令和 3 年 3 月の理事会における支店体制再構築の決定及び再評価実施後からの地価の継続的な下落のため、帳簿価格を回収可能価額まで減額しています。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

盾津支店	91,203 千円	(土地 74,366 千円、建物 15,162 千円、建物附属設備 1,489 千円、構築物 184 千円)
加納支店	21,007 千円	(建物 19,320 千円、建物附属設備 862 千円、構築物 824 千円)
合計	112,210 千円	(土地 74,366 千円、建物 34,482 千円、建物附属設備 2,351 千円、構築物 1,008 千円)

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しています。なお、正味売却価額については、「不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額」等を基礎として算定しています。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大阪府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、有価証券（国債）による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、58.41%は不動産業に対するものであり、当該不動産業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は国債であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、資金調達等を目的とした大阪府信用農業協同組合連合会からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課等を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践

し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.12% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 101,769 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	261,356,945	261,360,413	3,467
有価証券	26,998,350	26,998,350	-
その他有価証券	26,998,350	26,998,350	-
貸出金(*1)	37,209,641		
貸倒引当金(*2)	△ 144,012		
貸倒引当金控除後	37,065,628	37,125,296	59,667
資産計	325,420,923	325,484,059	63,135
貯金	320,511,376	320,728,305	216,929
負債計	320,511,376	320,728,305	216,929

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 10,543 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これは

(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資	12,668,572

(注)外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	261,356,945	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	23,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	23,700,000
貸出金(*1)	2,786,315	2,525,124	2,426,628	2,956,605	2,198,183	24,306,240
合計	264,143,261	2,525,124	2,426,628	2,956,605	2,198,183	48,006,240

(*1)貸出金のうち、当座貸越193,738千円については「1年以内」に含めています。

(5)有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	238,233,061	45,728,256	35,132,633	126,518	1,269,197	21,708
合計	238,233,061	45,728,256	35,132,633	126,518	1,269,197	21,708

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*1)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	26,504,050	23,197,706
	国債	26,504,050	23,197,706
小計	26,504,050	23,197,706	3,306,343
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	494,300	503,595
	国債	494,300	503,595
小計	494,300	503,595	△9,295
合計	26,998,350	23,701,301	3,297,048

(*1)なお、上記差額から繰延税金負債920,535千円を差し引いた額

2,376,512千円が、「その他有価証券評価差額金」として計上されています。

2. 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っています。

Ⅷ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度も併せて採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	374,866千円
退職給付費用	81,538千円
退職給付の支払額	△76,602千円
事業主からの確定給付企業年金制度への拠出額	△52,995千円
期末における退職給付引当金	<u>326,807千円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,503,162千円
確定給付企業年金制度	△1,176,355千円
未積立退職給付債務	<u>△326,807千円</u>
貸借対照表計上額純額	<u>326,807千円</u>
退職給付引当金	<u>326,807千円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	81,538千円
退職給付費用	<u>81,538千円</u>

(5) 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当組合は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用していますので、基礎率等については記載していません。

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金18,799千円を含めて計上していますが、損益計算書上は特例業務負担引当金戻入額18,799千円と相殺して表示しています。

なお、組合が翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は215,585千円です。

Ⅹ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	8,617千円
賞与引当金	14,666千円
退職給付引当金	91,244千円
役員退職慰労引当金	5,145千円
特例業務負担引当金	60,191千円
睡眠貯金払戻引当金	3,537千円
未払費用	5,410千円
資産除去債務	7,372千円
未払事業税	12,031千円
減損損失	45,670千円
減価償却超過額	5,932千円
土地償却	30,663千円
その他	3,598千円
繰延税金資産小計	294,082千円
評価性引当額	△ 124,885千円
繰延税金資産合計(A)	169,196千円

(繰延税金負債)

資産除去費用の資産計上額	△ 307千円
外部出資	△ 1,104千円
その他有価証券評価益	△ 920,535千円
繰延税金負債合計(B)	△ 921,947千円
繰延税金負債の純額(A) + (B)	△ 752,751千円

(再評価繰延税金資産)

土地再評価差損	50,698千円
再評価繰延税金資産小計	50,698千円
評価性引当額	△ 50,698千円
再評価繰延税金資産合計(A)	-

(再評価繰延税金負債)

土地再評価差益	△ 518,389千円
再評価繰延税金負債合計(B)	△ 518,389千円
再評価繰延税金負債の純額(A) + (B)	△ 518,389千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整)	27.92%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.11%
法人税軽減税率	△0.05%
住民税均等割等	0.45%
中小企業投資促進税制の税額控除	△0.05%
評価性引当額の増減	0.09%
その他	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.94%

X. その他の注記

1. 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

(1) リース資産の内容及び減価償却の方法

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ATM・信用端末機です。

リース資産の減価償却の方法

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合は、一部の事務所等に使用されている有害物質を除去する義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の事務所等について、定期借地権契約や賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関しても資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物等の減価償却期間(主に40年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う利付国債の利回り(主に2.490%)を採用しています。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度の期首残高	26,357千円
時の経過による調整額	46千円
当事業年度の期末残高	26,404千円

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

XI キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

令和2年3月31日

現金・預金勘定	257,599,929	千円
当座預金、普通預金及び通知預 金以外の預金	△256,700,000	千円
現金及び現金同等物	<u>899,929</u>	千円

令和3年3月31日

現金・預金勘定	262,174,161	千円
当座預金、普通預金及び通知預 金以外の預金	△261,200,000	千円
現金及び現金同等物	<u>974,161</u>	千円

5. 剰余金処分計算書

(単位:千円)

項 目	令和元年度 総代会承認日 令和2年6月27日	令和2年度 総代会承認日 令和3年6月26日
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,192,173	2,507,347
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	-
信用事業基盤強化積立金	-	-
圧 縮 積 立 金	-	-
圧縮特別勘定積立金	-	-
特 別 積 立 金	-	-
剰 余 金 処 分 額	281,746	281,298
(1) 利 益 準 備 金	-	-
(2) 任 意 積 立 金	260,000	260,000
信用事業基盤強化積立金	200,000	200,000
施設整備積立金	50,000	50,000
創立周年記念事業積立金	10,000	10,000
圧 縮 積 立 金	-	-
圧縮特別勘定積立金	-	-
特 別 積 立 金	-	-
(3) 出 資 配 当 金	21,746	21,298
(出資配当率)	(1.5%)	(1.5%)
次 期 繰 越 剰 余 金	1,910,427	2,226,049

(注)1. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	信用事業基盤強化積立金	施設整備積立金	創立周年記念事業積立金
積立目的	金融自由化に対応	店舗の老朽化等に対応	周年記念事業の実施に対応
積立目標額	3,500,000,000円	1,700,000,000円	50,000,000円
積立基準	期末貯金、定期積金、貸出金、有価証券総額の1000分の10	当該施設整備に要する費用相当額	創立周年記念事業費用相当額
取崩基準	信用事業総利益が、前年度に比べ大幅に減少した場合等、信用事業の基盤に重大な影響があるという事実が発生した場合に、その減少額等の範囲内で取り崩すことができる。	当該年度の費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。	当該年度の費用相当分を参酌の上、取り崩すものとする。
令和元年度積立額	200,000,000円	50,000,000円	10,000,000円
令和2年度積立額	200,000,000円	50,000,000円	10,000,000円
令和2年度積立累計額	3,500,000,000円	200,000,000円	40,000,000円

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和元年度 … 30,000千円

令和2年度 … 30,000千円

6.部門別損益計算書(令和元年度)

(単位:千円)

区 分	計	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理 費等
事業収益 ①	3,608,322	2,374,584	794,896	147,737	289,284	1,821	
事業費用 ②	767,225	374,179	38,467	104,388	234,893	15,298	
事業総利益 (①-②) ③	2,841,097	2,000,405	756,429	43,349	54,391	△ 13,477	
事業管理費 ④	2,386,662	1,524,450	479,831	261,079	99,211	22,091	
(うち減価償却費) ⑤	(125,333)	(81,857)	(13,076)	(27,887)	(2,158)	(355)	
(うち人件費) ⑤'	(1,683,896)	(993,239)	(400,720)	(183,664)	(87,189)	(19,084)	
※うち共通管理費 ⑥		550,830	133,639	81,984	19,745	3,633	△ 789,831
(うち減価償却費) ⑦		(53,895)	(13,076)	(8,022)	(1,932)	(355)	(△ 77,280)
(うち人件費) ⑦'		(242,477)	(58,828)	(36,089)	(8,692)	(1,599)	(△ 347,685)
事業利益 (③-④) ⑧	454,435	475,955	276,598	△ 217,730	△ 44,820	△ 35,568	
事業外収益 ⑨	227,444	191,163	34,245	1,272	320	444	
※うち共通分 ⑩		5,938	1,441	885	214	39	△ 8,517
事業外費用 ⑪	5,327	3,715	901	553	133	25	
※うち共通分 ⑫		3,715	901	553	133	25	△ 5,327
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	676,552	663,403	309,942	△ 217,011	△ 44,633	△ 35,149	
特別利益 ⑭	11,599	8,089	1,963	1,204	290	53	
※うち共通分 ⑮		8,089	1,963	1,204	290	53	△ 11,599
特別損失 ⑯	4,611	3,216	780	478	116	21	
※うち共通分 ⑰		3,216	780	478	116	21	△ 4,611
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	683,540	668,276	311,125	△ 216,285	△ 44,459	△ 35,117	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		14,247	6,606	6,121	8,143	△ 35,117	
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	683,540	654,029	304,519	△ 222,406	△ 52,602		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 事業区分別職員数割、事業総利益割及び人件費を除いた事業管理費割の平均

(2) 営農指導事業 均等割及び事業総利益割の平均

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	69.74	16.92	10.38	2.50	0.46	100.00
営農指導事業	40.57	18.81	17.43	23.19		100.00

(参考)部門別の資産

(単位:千円)

区 分	計	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通資産
事業別の総資産	342,992,742	335,422,101	1,524,735	197,816	10,839	1,123	5,836,128
総資産(共通資産配分後)	342,992,742	339,492,218	2,512,207	803,606	156,742	27,969	
(うち固定資産)	(5,611,314)	(3,822,408)	(911,630)	(715,857)	(135,512)	(25,907)	

3. 共通資産等の他部門への配賦基準等

事業区分別職員数割、事業総利益割及び人件費を除いた事業管理費割の平均

4. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。よって、損益計算書、貸借対照表と数字が異なる部分があります。

部門別損益計算書(令和2年度)

(単位:千円)

区 分	計	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理 費等
事業収益 ①	3,511,866	2,338,821	786,625	110,729	274,540	1,151	
事業費用 ②	599,404	274,049	26,373	66,412	218,584	13,986	
事業総利益 (①-②) ③	2,912,462	2,064,772	760,252	44,317	55,956	△ 12,835	
事業管理費 ④	2,296,672	1,432,324	504,161	256,026	82,095	22,066	
(うち減価償却費) ⑤	(113,781)	(73,074)	(13,367)	(25,352)	(1,855)	(133)	
(うち人件費) ⑤'	(1,608,653)	(909,936)	(421,384)	(184,352)	(71,686)	(21,295)	
※うち共通管理費 ⑥		514,182	133,600	74,502	16,958	1,333	△ 740,575
(うち減価償却費) ⑦		(51,444)	(13,367)	(7,454)	(1,696)	(133)	(△ 74,094)
(うち人件費) ⑦'		(216,949)	(56,369)	(31,434)	(7,155)	(562)	(△ 312,469)
事業利益 (③-④) ⑧	615,790	632,448	256,091	△ 211,709	△ 26,139	△ 34,901	
事業外収益 ⑨	231,995	197,978	32,313	1,428	256	20	
※うち共通分 ⑩		7,779	2,021	1,128	256	20	△ 11,204
事業外費用 ⑪	11,722	8,139	2,115	1,179	268	21	
※うち共通分 ⑫		8,139	2,115	1,179	268	21	△ 11,722
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	836,063	822,287	286,289	△ 211,460	△ 26,151	△ 34,902	
特別利益 ⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	112,210	77,907	20,243	11,288	2,570	202	
※うち共通分 ⑰		77,907	20,243	11,288	2,570	202	△ 112,210
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	723,853	744,380	266,046	△ 222,748	△ 28,721	△ 35,104	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		14,332	6,512	6,118	8,142	△ 35,104	
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	723,853	730,048	259,534	△ 228,866	△ 36,863		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 事業区分別職員数割、事業総利益割及び人件費を除いた事業管理費割の平均

(2) 営農指導事業 均等割及び事業総利益割の平均

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	69.43	18.04	10.06	2.29	0.18	100.00
営農指導事業	40.83	18.55	17.43	23.19		100.00

(参考)部門別の資産

(単位:千円)

区 分	計	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通資産
事業別の総資産	346,195,485	338,822,747	1,529,361	186,596	10,647	1,288	5,644,846
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	346,195,485 (5,426,643)	342,741,963 (3,682,017)	2,547,692 (942,687)	754,467 (670,933)	139,914 (120,312)	11,449 (10,694)	

3. 共通資産等の他部門への配賦基準等

事業区分別職員数割、事業総利益割及び人件費を除いた事業管理費割の平均

4. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。よって、損益計算書、貸借対照表と数字が異なる部分があります。

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月14日付金監第2835号・17経営第3991号)に基づく、当JAの財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

- 1 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において農協法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1)業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3)重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年6月28日

グリーン大阪農業協同組合
代表理事組合長 中野博之

8. 会計監査人の監査

令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、口、人)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 収 益	3,908,512	3,882,418	3,861,158	3,608,322	3,511,866
信用事業収益	2,547,595	2,558,837	2,602,472	2,374,584	2,338,821
共済事業収益	853,358	831,200	834,968	794,896	786,625
農業関連事業収益	182,895	161,908	147,387	147,737	110,729
その他事業収益	324,664	330,472	276,330	291,105	275,691
経 常 利 益	421,773	458,899	667,021	676,552	836,063
当 期 剰 余 金	312,894	154,375	350,377	468,045	543,317
出 資 金	1,528,276	1,507,366	1,486,890	1,466,078	1,441,246
(出 資 口 数)	(1,528,276)	(1,507,366)	(1,486,890)	(1,466,078)	(1,441,246)
純 資 産 額	18,383,368	18,728,484	19,362,595	19,441,496	19,734,851
総 資 産 額	343,956,435	353,418,785	351,122,700	342,992,742	346,195,485
貯 金 等 残 高	319,288,166	327,784,176	324,553,010	316,601,743	320,511,376
貸 出 金 残 高	40,742,499	40,188,652	38,834,133	38,557,049	37,199,097
有 価 証 券 残 高	24,449,170	24,787,060	27,336,560	26,769,230	26,998,350
剰 余 金 配 当 金 額	37,701	22,397	22,113	21,746	21,298
出 資 配 当 の 額	37,701	22,397	22,113	21,746	21,298
事 業 分 量 配 当 の 額	—	—	—	—	—
職 員 数	264	264	265	266	269
単 体 自 己 資 本 比 率	13.99%	13.78%	13.53%	14.05%	14.43%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 5. 職員数には、パート・派遣・嘱託を含みます。

2. 利益総括表

(単位:千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
資金運用収益	2,304,214	2,262,395	△ 41,818
資金調達費用	270,717	159,824	△ 110,893
資金運用収支	2,033,497	2,102,571	69,074
役務取引等収益	51,854	51,507	△ 346
役務取引等費用	14,630	14,222	△ 408
役務取引等収支	37,223	37,285	62
その他信用事業収益	18,515	24,917	6,402
その他信用事業費用	87,513	87,333	△ 180
その他信用事業収支	△ 68,997	△ 62,415	6,582
信用事業粗利益	2,001,722	2,077,442	75,719
(信用事業粗利益率)	0.62%	0.64%	0.02%
共済事業粗利益	756,429	760,252	3,822
(共済事業粗利益率)	0.13%	0.13%	0.00%
購買事業粗利益	24,433	24,862	428
(購買事業粗利益率)	7.73%	9.00%	1.27%
販売事業粗利益	31,306	33,400	2,093
(販売事業粗利益率)	62.69%	75.55%	12.86%
総粗利益	2,842,415	2,925,132	82,717
(総粗利益率)	0.83%	0.86%	0.03%
事業粗利益	-	3,099,075	-
(事業粗利益率)	-	0.91%	-
事業純益	-	802,403	-
実質事業純益	-	802,403	-
コア事業純益	-	802,403	-
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	-	802,403	-

- (注) 1. 信用事業粗利益率＝信用事業粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
2. 共済事業粗利益率＝共済事業粗利益÷長期共済保有高×100
3. 購買事業粗利益率＝購買事業粗利益÷購買取扱高×100
4. 販売事業粗利益率＝販売事業粗利益÷販売取扱高×100
5. 総粗利益率＝総粗利益÷総資産平均残高×100
6. 事業粗利益＝事業総利益－各事業その他収益＋各事業その他費用＋受取出資配当金
7. 事業粗利益率＝事業粗利益÷総資産平均残高×100
8. 事業純益＝事業粗利益－事業管理費－一般貸倒引当金繰入
9. 実質事業純益＝事業純益＋一般貸倒引当金繰入
10. コア事業純益＝実質事業純益＋国債等売却益－国債等売却損

3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円)

項 目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	322,053,189	2,304,214	0.71%	320,397,664	2,262,395	0.70%
うち 預 金	260,539,080	1,513,118	0.58%	258,838,523	1,472,274	0.56%
うち有価証券	23,206,969	313,572	1.35%	23,623,242	314,267	1.33%
うち貸出金	38,307,139	326,139	0.85%	37,935,898	322,142	0.84%
資金調達勘定	322,292,001	270,717	0.08%	320,495,586	159,824	0.04%
うち貯金・定期積金	319,660,700	267,748	0.08%	317,560,244	157,186	0.04%
うち借入金	2,631,301	5	0.00%	2,935,342	-	-
総資金利ざや	-	-	0.14%	-	-	0.19%

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)
2. 経費率には、信用事業の指導部負担額を含めていません。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項 目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受 取 利 息	△ 182,880	△ 41,818
うち 預 金	△ 160,956	△ 40,843
うち 有 価 証 券	3,140	694
うち 貸 出 金	△ 15,927	△ 3,996
うち そ の 他	△ 9,136	2,326
支 払 利 息	△ 186,172	△ 110,893
うち 貯 金・定期積金	△ 187,582	△ 110,561
うち 譲 渡 性 貯 金	-	-
うち 借 入 金	5	△ 5
うち そ の 他	1,403	△ 325
差 引	3,291	69,074

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息のうちその他には、受取特別配当金を含んでいます。
 3. 支払利息のうちその他には、貸付留保金利息を含んでいます。

Ⅲ 事業の概況

1.信用事業

(1)貯金に関する指標

①貯金の科目別期末残高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
当 座 貯 金	142,422	0.04%	134,838	0.04%	△ 7,583
普 通 貯 金	98,753,964	31.19%	109,201,935	34.07%	10,447,971
貯 蓄 貯 金	479,313	0.15%	467,446	0.14%	△ 11,867
通 知 貯 金	-	-	-	-	-
そ の 他 の 流 動 性 貯 金	538,013	0.16%	512,162	0.15%	△ 25,851
流 動 性 貯 金 計	99,913,714	31.55%	110,316,383	34.41%	10,402,669
定 期 貯 金	210,842,064	66.59%	204,781,868	63.89%	△ 6,060,196
定 期 積 金	5,367,847	1.69%	4,933,486	1.53%	△ 434,361
そ の 他 の 定 期 性 貯 金	478,117	0.15%	479,638	0.14%	1,521
定 期 性 貯 金 計	216,688,029	68.44%	210,194,992	65.58%	△ 6,493,036
譲渡性貯金その他の貯金	-	-	-	-	-
合 計	316,601,743	100.00%	320,511,376	100.00%	3,909,632

②貯金の科目別平均残高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
当 座 貯 金	102,107	0.03%	113,974	0.03%	11,866
普 通 貯 金	94,266,322	29.48%	104,313,395	32.84%	10,047,072
貯 蓄 貯 金	488,267	0.15%	491,739	0.15%	3,472
通 知 貯 金	-	-	-	-	-
そ の 他 の 流 動 性 貯 金	566,211	0.17%	534,937	0.16%	△ 31,273
流 動 性 貯 金 計	95,422,908	29.85%	105,454,046	33.20%	10,031,137
定 期 貯 金	218,522,879	68.36%	206,687,638	65.08%	△ 11,835,241
定 期 積 金	5,239,465	1.63%	4,938,371	1.55%	△ 301,093
そ の 他 の 定 期 性 貯 金	475,446	0.14%	480,188	0.15%	4,742
定 期 性 貯 金 計	224,237,791	70.14%	212,106,197	66.79%	△ 12,131,593
譲渡性貯金その他の貯金	-	-	-	-	-
合 計	319,660,700	100.00%	317,560,244	100.00%	△ 2,100,455

③定期貯金の金利条件別内訳残高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固 定 金 利 定 期	211,319,569	99.99%	205,260,760	99.99%	△ 6,058,809
変 動 金 利 定 期	612	0.00%	746	0.00%	134
合 計	211,320,181	100.00%	205,261,506	100.00%	△ 6,058,675

(注) 1. 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。

2. 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。

(2)貸出金等に関する指標

①貸出金の科目別期末残高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
手 形 貸 付	10,960	0.02%	2,900	0.00%	△ 8,060
証 書 貸 付	38,298,669	99.32%	37,002,459	99.47%	△ 1,296,210
当 座 貸 越	247,419	0.64%	193,738	0.52%	△ 53,681
合 計	38,557,049	100.00%	37,199,097	100.00%	△ 1,357,951

②貸出金の科目別平均残高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手 形 貸 付	11,330	0.02%	8,152	0.02%	△ 3,177
証 書 貸 付	38,041,132	99.30%	37,721,310	99.41%	△ 319,822
当 座 貸 越	256,419	0.66%	212,040	0.55%	△ 44,379
合 計	38,308,882	100.00%	37,941,503	100.00%	△ 367,379

③貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固 定 金 利 貸 出	1,766,925	4.58%	1,412,627	3.79%	△ 354,298
変 動 金 利 貸 出	36,542,703	94.77%	35,592,732	95.68%	△ 949,971
そ の 他	247,419	0.64%	193,738	0.52%	△ 53,681
合 計	38,557,049	100.00%	37,199,097	100.00%	△ 1,357,951

(注) 1. 「その他」には、当座貸越、無利息等固定、変動の区別がない貸出金を計上しています。

④貸出金の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類		令和元年度	令和2年度	増 減
物的 動的 担保	貯 金 等	4,208,979	3,897,004	△ 311,974
	有 価 証 券	-	-	-
	不 動 産	24,870,359	23,801,212	△ 1,069,147
	そ の 他 担 保 物	108,130	73,453	△ 34,676
計		29,187,469	27,771,670	△ 1,415,798
保 証	農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	8,463,660	8,470,484	6,824
	そ の 他 保 証	905,919	956,942	51,023
	計	9,369,579	9,427,427	57,847
信 用		-	-	-
合 計		38,557,049	37,199,097	△ 1,357,951

⑤債務保証見返額の担保別内訳残高

該当ありません。

⑥貸出金の用途別内訳残高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設 備 資 金	30,945,448	80.25%	30,356,985	81.60%	△ 588,463
運 転 資 金	7,452,724	19.32%	6,714,490	18.05%	△ 738,234
そ の 他	158,876	0.41%	127,622	0.34%	△ 31,254
合 計	38,557,049	100.00%	37,199,097	100.00%	△ 1,357,951

⑦貸出金の業種別残高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
製 造 業	10,283	0.02%	9,585	0.02%	△ 698
農 業	4,027	0.01%	2,928	0.00%	△ 1,098
林 業	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-
建 設 業	213	0.00%	-	-	△ 213
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	22,277	0.05%	20,090	0.05%	△ 2,186
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-
運 輸 業	-	-	-	-	-
卸 売 ・ 小 売 業	22,433	0.05%	16,054	0.04%	△ 6,379
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-
不 動 産 業	22,677,092	58.81%	21,728,695	58.41%	△ 948,396
各 種 サ ー ビ ス 業	67,536	0.17%	58,636	0.15%	△ 8,900
地 方 公 共 団 体	826,430	2.14%	768,682	2.06%	△ 57,748
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,926,755	38.71%	14,594,425	39.23%	△ 332,329
合 計	38,557,049	100.00%	37,199,097	100.00%	△ 1,357,951

(注) 1. 業種区分は総務省の日本標準産業分類に基づいています。

⑧主要な農業関係の貸出金残高

●営農類型別

(単位:千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農 業	83,269	81,920	△ 1,349
うち 穀 作	-	-	-
うち 野 菜 ・ 園 芸	1,473	673	△ 799
うち 果 樹 ・ 樹 園 農 業	-	-	-
うち 工 芸 作 物	-	-	-
うち 養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	-	-	-
うち 養 鶏 ・ 養 卵	-	-	-
うち 養 蚕	-	-	-
うち そ の 他 農 業	81,796	81,246	△ 550
農 業 関 連 団 体 等	-	-	-
合 計	83,269	81,920	△ 1,349

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関連する事業に必要な資金等が該当します。
 なお、前掲⑦の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が該当します。

●資金種類別

(単位:千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	83,269	81,920	△ 1,349
農 業 制 度 資 金	-	-	-
うち 農 業 近 代 化 資 金	-	-	-
合 計	83,269	81,920	△ 1,349

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

⑨リスク管理債権の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破 綻 先 債 権 額 (A)	-	-	-
延 滞 債 権 額 (B)	180,521	123,553	△ 56,968
3 ヲ月以上延滞債権額 (C)	-	-	-
貸出条件緩和債権額 (D)	-	-	-
合 計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	180,521	123,553	△ 56,968
うち担保保証付債権額 (F)	150,120	95,029	△ 55,090
担保保証付控除後債権額 (G)=(E)-(F)	30,401	28,523	△ 1,877
個別貸倒引当金勘定残高 (H)	30,401	28,523	△ 1,877
差 引 額 (I) = (G) - (H)	-	-	-

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)をいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)をいいます。

5. 担保保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出金残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額をいいます。

6. 担保保証付控除後債権額

リスク管理債権額合計額から、担保保証付債権額を控除した貸出金残高をいいます。

⑩金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定額

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,426	-
危険債権	151,095	123,553
要管理債権	-	-
合 計	180,521	123,553
正 常 債 権	38,385,110	37,083,559

本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息及び信用仮払金の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、以下のとおり区分しています。

なお、当組合は同法の対象とはなっていませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を平成15年度より記載しています。

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていませんが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。

●金融再生法開示債権の保全状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
金融再生法開示債権合計 (A)	180,521	123,553
保 全 額 合 計 (B)	180,521	123,553
う ち 貸 倒 引 当 金	30,401	28,523
う ち 担 保 保 証 等	150,120	95,029
保 全 率 (B)/(A)	100.00%	100.00%

(注)貸倒引当金は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いた金額を記載しています。

＜参考＞開示債権と自己査定の特典の相関図

＜自己査定債権者区分＞ ＜金融再生法債権区分＞ ＜リースク管理債権＞

対象債権	信用事業以外の与信		信用事業以外の与信		信用事業以外の与信	
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権
破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権	
実質破綻先					延滞債権	
破綻懸念先			危険債権		3か月以上延滞債権	
要管理先			要管理債権		貸出条件緩和債権	
その他の要注意先						
正常先			正常債権			

- **破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- **実質破綻先**
現行・形式的な経営破綻の事実には発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再生の見通しがない状態にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者
- **破綻懸念先**
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が著しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)
- **要管理先**
要管理先の債務者のうち当該債権者の債権の全部又は一部が次に掲げる債権に該当する債務者
i. 3か月以上延滞債権
ii. 元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を超算日として3か月以上延滞している貸出債権
iii. 貸出条件緩和債権
iv. 経済的困難に陥った債務者の再生又は支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- **その他の要注意先**
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- **正常先**
業況が良好であり、かつ、財務内容につき特段の問題がないと認められる債務者
- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- **危険債権**
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権
- **要管理債権**
自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金
- **正常債権**
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権
- **破綻先債権**
元本又は利息の取立で又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権)を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- **延滞債権**
未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権に掲げるもの及び債務者の経営再生又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。
- **3か月以上延滞債権**
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(破綻先債権、延滞債権に掲げるものを除く。)をいう。
- **貸出条件緩和債権**
債務者の経営再生又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に掲げるものを除く。)をいう。

⑪元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当ありません。

⑫貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	期首残高	期中増加額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	
			目的使用	そ の 他		
令和 元 年度	一般貸倒引当金	121,724	121,766	-	121,724	121,766
	個別貸倒引当金	32,880	30,401	-	32,880	30,401
	合 計	154,605	152,167	-	154,605	152,167
令和 2 年度	一般貸倒引当金	121,766	115,556	-	121,766	115,556
	個別貸倒引当金	30,401	28,523	-	30,401	28,523
	合 計	152,167	144,080	-	152,167	144,080

(注)その他の金額は洗替による取崩額です。

⑬貸出金償却等の額

該当ありません。

(3)為替業務等取扱実績

①内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種 類	令和元年度				令和2年度			
	仕 向		被 仕 向		仕 向		被 仕 向	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
送金・振込為替	28,073	44,753,465	218,360	71,783,700	27,812	38,493,632	243,990	75,937,508
代金取立為替	21	96,959	24	27,448	28	110,659	17	7,556
雑 為 替	1,000	274,810	745	413,819	868	250,119	539	275,943
合 計	29,094	45,125,234	219,129	72,224,968	28,708	38,854,411	244,546	76,221,008

②公共債の引受額・公共債窓販実績

該当ありません。

③オフ・バランス取引の状況

該当ありません。

(4)有価証券に関する指標

①有価証券の種類別平均残高

(単位:千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
国 債	23,206,969	23,623,242	416,273
地 方 債	-	-	-
政 府 保 証 債	-	-	-
金 融 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
受 益 証 券	-	-	-
投 資 証 券	-	-	-
合 計	23,206,969	23,623,242	416,273

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載することとしていますが、令和元年度及び令和2年度ともに貸付有価証券の残高はありません。

②商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

③有価証券の残存期間別残高 (単位:千円)

年度	種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
令和元年度	国債	-	-	-	-	-	26,769,230	-	26,769,230
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-
	受益	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	26,769,230	-
令和2年度	国債	-	-	-	-	-	26,998,350	-	26,998,350
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	証券	-	-	-	-	-	-	-	-
	受益	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	26,998,350	-

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載することとされていますが令和元年度及び令和2年度ともに貸付有価証券の残高はありません。

(5)有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当ありません。

[満期保有目的の債券]

該当ありません。

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	26,769,230	23,197,457	3,571,772	26,504,050	23,197,706	3,306,343
	国債	26,769,230	23,197,457	3,571,772	26,504,050	23,197,706	3,306,343
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他証券	-	-	-	-	-	-
	小計	26,769,230	23,197,457	3,571,772	26,504,050	23,197,706	3,306,343
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	494,300	503,595	△ 9,295
	国債	-	-	-	494,300	503,595	△ 9,295
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	494,300	503,595	△ 9,295
合計	26,769,230	23,197,457	3,571,772	26,998,350	23,701,301	3,297,048	

(注) 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連デリバティブ取引

該当ありません。

2. 共済事業取扱実績

(1) 長期共済新契約高・保有高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	5,395,049	141,877,052	5,158,662	136,763,436
	定 期 生 命 共 済	272,000	2,652,000	133,000	2,662,000
	養 老 生 命 共 済	1,607,840	48,654,348	1,728,200	44,907,725
	う ち こ ど も 共 済	505,200	18,502,900	603,000	17,709,400
	医 療 共 済	187,000	3,471,150	429,000	3,576,650
	が ん 共 済	-	24,500	-	25,500
	定 期 医 療 共 済	-	541,100	-	508,600
	介 護 共 済	292,525	2,141,831	439,833	2,481,492
	年 金 共 済	-	448,000	-	414,000
建 物 更 生 共 済	46,132,600	359,376,245	43,722,010	368,100,973	
合 計	53,887,014	559,186,227	51,610,706	559,440,378	

- (注) 1. 記載金額は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額)です。
 2. 平成5年度以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額新契約高・保有高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	1,638	32,109	1,807	32,400
が ん 共 済	95	915	30	960
定 期 医 療 共 済	-	908	-	851
合 計	1,733	33,932	1,837	34,211

(注) 記載金額は入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	306,907	2,481,100	488,483	2,836,870
生活障害共済(一時金型)	289,000	291,000	95,500	313,000
生活障害共済(定期年金型)	17,000	17,500	3,800	21,300
特定重度疾病共済	-	-	311,600	311,600

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

(4) 年金共済の年金新契約高・保有高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	393,278	5,729,820	344,976	5,720,604
年 金 開 始 後	-	2,587,057	-	2,503,074
合 計	393,278	8,316,878	344,976	8,223,678

(注) 記載金額は年金年額(利率変動型年金にあっては最低保証年金額)です。

(5) 短期共済新契約高

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	38,254,430	32,544	35,523,570	29,853
自 動 車 共 済	-	219,832	-	214,765
傷 害 共 済	15,453,500	1,421	1,947,000	1,109
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済	-	999	-	964
自 賠 責 共 済	-	15,861	-	13,210
合 計	-	270,660	-	259,903

(注) 記載金額は保障金額です。

3. 購買事業取扱実績

(単位:千円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
生 産 資 材	飼料	9	1	13	1
	肥料	19,262	2,130	19,608	2,107
	農薬	12,746	1,576	13,862	1,990
	保温資材	4,590	602	3,467	416
	包装資材	675	83	629	85
	農業機械	2,743	96	2,346	83
	石油類	45	4	53	5
	自動車	14,971	95	17	0
	建築資材	28,374	2,318	25,352	2,492
	その他	5,195	788	4,919	760
計		88,615	7,697	70,270	7,943
生 活 物 資	食料	31,450	2,804	30,755	2,695
	米	2,700	219	2,704	220
	生鮮食品	23,835	2,406	23,364	2,331
	一般食品	716	89	1,225	154
	衣料品	24,518	2,616	20,830	1,980
	耐久消費財	88,893	2,730	61,268	2,252
	日用保健雑貨用品	-	-	27	1
LPガス	55,299	5,601	65,528	6,995	
その他	227,413	16,468	205,705	16,631	
計		227,413	16,468	205,705	16,631
合 計		316,029	24,166	275,975	24,575

4. 販売事業取扱実績

(単位:千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米 (買 取 分)	17,555	1,865	11,874	1,171
農産物販売(受託分)	32,377	2,590	32,329	2,542
合 計	49,933	4,455	44,203	3,714

(注) 上記手数料のほかにフレッシュ・クラブ事務委託料として、令和元年度は26,963千円、令和2年度は28,748千円があります。

5. 指導事業

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	指 導 補 助 金	1,325	153
	実 費 収 入	7,900	4,002
	その他指導事業収入	-	-
	計	9,226	4,155
費 用	営 農 改 善 費	15,297	13,986
	生 活 改 善 費	11,316	3,192
	教 育 情 報 費	12,501	11,829
	計	39,115	29,008
収 支 差 額		△ 29,889	△ 24,852

6. その他の事業

(単位:千円)

① 利 用 事 業	令和元年度	令和2年度
利 用 収 益	17,746	17,887
利 用 費 用	6,943	7,375
利 用 事 業 総 利 益	10,802	10,512

② 宅 地 等 供 給 事 業	令和元年度	令和2年度
宅 地 等 供 給 収 益	47,637	43,532
宅 地 等 供 給 費 用	29	16
宅 地 等 供 給 事 業 総 利 益	47,608	43,515

IV 経営諸指標

1. 利益率

項目	令和元年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.19%	0.24%	0.05%
資本経常利益率	4.12%	4.95%	0.83%
総資産当期純利益率	0.13%	0.15%	0.02%
資本当期純利益率	2.85%	3.22%	0.37%

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期剰余金(税引後)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期剰余金(税引後)}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

2. 貯貸率・貯証率

区分		令和元年度	令和2年度	増減
貯貸率	期末	12.17%	11.60%	△ 0.57%
	期中平均	11.98%	11.94%	△ 0.04%
貯証率	期末	8.45%	8.42%	△ 0.03%
	期中平均	7.25%	7.43%	0.18%

- (注) 1. 貯貸率(期末) = $\frac{\text{貸出金残高}}{\text{貯金残高}} \times 100$
2. 貯貸率(期中平均) = $\frac{\text{貸出金平均残高}}{\text{貯金平均残高}} \times 100$
3. 貯証率(期末) = $\frac{\text{有価証券残高}}{\text{貯金残高}} \times 100$
4. 貯証率(期中平均) = $\frac{\text{有価証券平均残高}}{\text{貯金平均残高}} \times 100$

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目		令和元年度	令和2年度	増減
信用事業	貯金残高	1,493,404	1,540,920	47,515
	貸出金残高	181,872	178,841	△ 3,031
共済事業	長期共済保有高	2,637,670	2,689,617	51,946
経済事業	購買品取扱高	1,490	1,326	△ 163
	販売品取扱高	235	212	△ 23

(注) 各年度末の数値を令和元年度は212人、令和2年度は208人で除して算出しています。

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
貯金残高	22,614,410	22,893,669	279,259
貸出金残高	2,754,074	2,657,078	△ 96,996
長期共済保有高	43,014,325	43,033,875	19,550
購買品供給高	22,573	19,712	△ 2,860

(注) 各年度末の数値を14店舗で除して算出しています。但し、長期共済保有高については、本店を除いた店舗数にて算出しています。

V 自己資本の充実の状況等

- ① 農業協同組合法施行規則(平成13年農林水産省令第148号)第204条の規定に基づき、農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項(平成19年金融庁・農林水産省告示第4号)として開示しています。
- ② 「定性的な開示事項」の前年度(令和元年度)の記載については、以下(令和2年度)と同内容のため、記載を省略しています。

定性的な開示事項

1. 自己資本比率の状況等

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年3月末における自己資本比率は、14.43%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	グリーン大阪農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,441百万円(前年度1,466百万円)

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 信用リスクに関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」に定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. オペレーショナル・リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク ②システムリスクの二つに分けて管理しています。各リスクの管理方針等については、P12をご覧ください。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当JAでは、自己資本比率の算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しています。

「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものをいい、当JAにおいては、系統および系統外出資が該当します。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、系統および系統外出資の評価等については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて引当金(外部出資等損失引当金)の計上や直接償却(外部出資等償却)を実施することとしています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

8. 金利リスクに関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

四半期末を基準日として、四半期ごとにIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当ありません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方平行シフト、下方平行シフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開していま

す。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
重要な変動はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
該当ありません。

定量的な開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	15,634,889	16,180,317
うち、出資金及び資本準備金の額	1,466,078	1,441,246
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	14,208,478	14,783,652
うち、外部流出予定額(△)	21,746	21,298
うち、上記以外に該当するものの額	△ 17,920	△ 23,282
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	121,766	115,556
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	121,766	115,556
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	314,906	226,140
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,071,561	16,522,014
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,179	2,179
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,179	2,179
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されたものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,179	2,179
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	16,069,382	16,519,834
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	109,128,172	109,111,638
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,749,479	1,675,112
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,749,479	1,675,112
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,184,926	5,305,338
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	114,313,099	114,416,976
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))×100	14.05%	14.43%

(注1)「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

(注2)当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

(注3)当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	758,204	-	-	817,216	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	23,245,506	-	-	23,748,986	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	827,708	-	-	769,861	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	258,338,298	51,667,659	2,066,706	262,815,280	52,563,056	2,102,522
法人等向け	869,259	732,808	29,312	804,474	686,637	27,465
中小企業等向けおよび個人向け	4,254,960	1,181,633	47,265	4,158,112	1,226,940	49,077
抵当権付住宅ローン	7,612,717	2,603,042	104,121	7,121,953	2,434,134	97,365
不動産取得等事業向け	6,463,784	6,284,410	251,376	6,435,899	6,272,706	250,908
三月以上延滞等	22,039	33,058	1,322	-	-	-
取立未済手形	34,049	6,809	272	35,749	7,149	286
信用保証協会等保証付	8,467,196	832,058	33,282	8,473,812	827,499	33,099
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	178,157	178,157	7,126	171,157	171,157	6,846
(うち出資等のエクスポージャー)	178,157	178,157	7,126	171,157	171,157	6,846
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	26,700,702	43,859,055	1,754,362	25,964,191	43,247,243	1,729,889
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	12,497,415	31,243,537	1,249,741	12,497,415	31,243,537	1,249,741
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	14,203,287	12,615,518	504,620	13,466,776	12,003,705	480,148
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	1,749,479	69,979	-	1,675,112	67,004
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	337,772,585	109,128,172	4,365,126	341,316,695	109,111,638	4,364,465
CVARリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	337,772,585	109,128,172	4,365,126	341,316,695	109,111,638	4,364,465
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
		114,313,099	4,572,523		114,416,976	4,576,679

(注1)「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
(注2)「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
(注3)「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトは150%になったエクスポージャーのことです。
(注4)「出資等」とは、出資エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
(注5)「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
(注6)「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
(注7)「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれております。
(注8)当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しております。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

項目	令和元年度				令和2年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
法人								
農業	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1,283	1,283	-	-	585	585	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	2,057,528	2,057,528	-	-	2,301,212	2,301,212	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	18,556	18,556	-	-	14,616	14,616	-	-
日本国政府・地方公共団体	24,073,215	827,708	23,245,506	-	24,518,847	769,861	23,748,986	-
上記以外	256,857,304	6,024	-	-	261,367,989	4,429	-	-
個人	35,666,472	35,666,472	-	22,039	34,126,945	34,126,945	-	-
その他	19,098,224	-	-	-	18,986,498	-	-	-
業種別残高計	337,772,585	38,577,575	23,245,506	22,039	341,316,695	37,217,650	23,748,986	-
1年以下	257,008,473	157,194	-	-	261,514,029	150,469	-	-
1年超3年以下	525,267	525,267	-	-	556,399	556,399	-	-
3年超5年以下	1,979,505	1,979,505	-	-	1,794,240	1,794,240	-	-
5年超7年以下	1,417,379	1,417,379	-	-	1,915,483	1,915,483	-	-
7年超10年以下	4,016,742	4,016,742	-	-	2,964,018	2,964,018	-	-
10年超	53,507,315	30,261,808	23,245,506	-	53,450,910	29,701,924	23,748,986	-
期限の定めのないもの	19,317,900	219,675	-	-	19,121,614	135,115	-	-
残存期間別残高計	337,772,585	38,577,575	23,245,506	-	341,316,695	37,217,650	23,748,986	-

(注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

(注2) 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

(注3) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(注4) 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(注5) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

項目	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	121,724	121,766	-	121,724	121,766	121,766	115,477	-	121,766	115,477
個別貸倒引当金	32,880	30,401	-	32,880	30,401	30,401	28,523	-	30,401	28,523
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	32,880	30,401	-	32,880	30,401	30,401	28,523	-	30,401	28,523
合計	154,605	152,167	-	154,605	152,167	152,167	144,080	-	152,167	144,080

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸出金償却の額

該当ありません。

④ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

項目	令和元年度			令和2年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウェイト0%	-	29,705,790	29,705,790	-	29,939,567	29,939,567
リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト10%	-	8,320,578	8,320,578	-	8,274,995	8,274,995
リスク・ウェイト20%	190,408,857	67,963,959	258,372,816	200,706,489	62,145,039	262,851,529
リスク・ウェイト35%	-	7,437,265	7,437,265	-	6,954,669	6,954,669
リスク・ウェイト50%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト75%	-	1,575,385	1,575,385	-	1,635,787	1,635,787
リスク・ウェイト100%	-	21,590,773	21,590,773	-	20,837,843	20,837,843
リスク・ウェイト150%	-	22,039	22,039	-	-	-
リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	12,497,415	12,497,415
リスク・ウェイト250%	-	12,497,415	12,497,415	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-
合計	190,408,857	149,113,207	339,522,064	200,706,489	142,285,318	342,991,808

(注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

(注2) 「格付あり」には、リスク・ウェイト算定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはリスク・ウェイト算定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付けのみ使用しています。

(注3) 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを導入したものについても集計の対象としています。

(注4) 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	43	-	2,222	-
中小企業等向け及び個人向け	23,160	468	25,116	499
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	1,182	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
その他	1,215	-	1,248	-
合計	25,601	468	28,588	499

(注1) 当JAは、適格金融資産担保について簡便手法を採用しております。

(注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品業向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトは150%になったエクスポージャーのことです。

(注4) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注5) 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)等が含まれております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場	-	-	-	-
非上場	12,675,572	12,675,572	12,668,572	12,668,572
合計	12,675,572	12,675,572	12,668,572	12,668,572

② 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当ありません。

③ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当ありません。

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

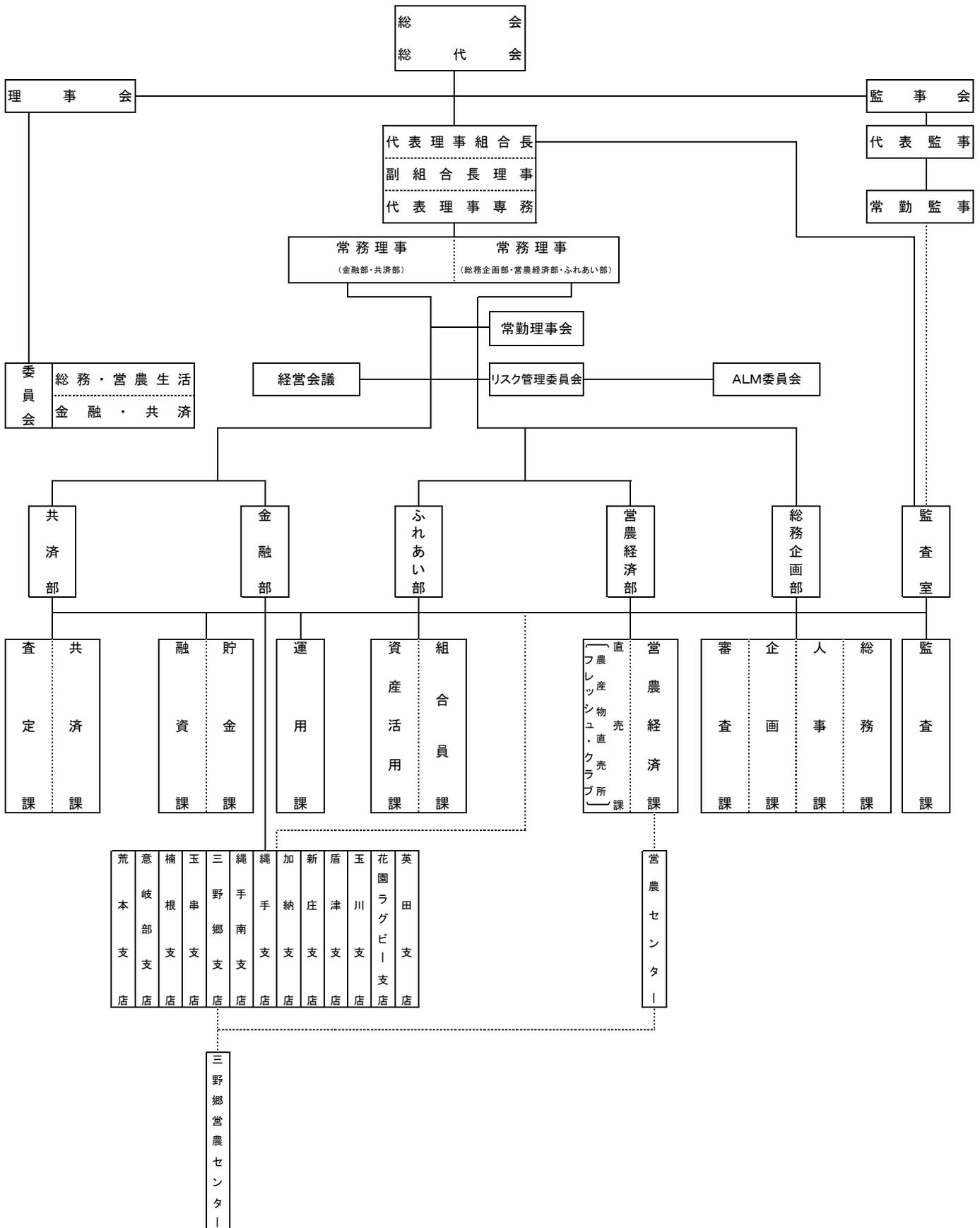
(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1	上方平行シフト	1,247	782	-	-
2	下方平行シフト	-	-	1	1
3	スティープ化	2,575	2,279		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	2,575	2,279	1	1
		令和元年度		令和2年度	
8	自己資本の額	16,069		16,519	

【JAの概要】

1. 機構図

令和3年7月1日現在



※令和3年7月1日、副組合長理事は選任していません。

2. 役員一覧

●理事

(令和3年7月1日現在)

役職名	氏名	代表権	摘要	役職名	氏名	代表権	摘要
代表理事組合長	中野 博之	有	※3	理事	細川 安一	無	
代表理事専務	出口 博司	有	※3	理事	岩崎 由喜雄	無	
常務理事	西田 成範	無	※2・※3	理事	西田 勝彦	無	※2
常務理事	大西 孝義	無	※2・※3	理事	大西 博	無	※2
理事	田中 成嘉	無	※2	理事	高林 照夫	無	※2
理事	宮崎 行俊	無	※1	理事	辻中 健	無	※2
理事	寺尾 重博	無	※2	理事	藤井 喜也	無	※2
理事	森田 順康	無	※2	理事	西勝 登志子	無	
理事	柴村 義信	無	※2	理事	柴村 福美	無	※2
理事	藤井 尚弥	無	※2	理事	福田 月子	無	※2
理事	甲田 智	無	※2	理事	柳生 よみ子	無	
理事	森山 秀彦	無	※2				
理事	東野 勝紀	無	※2				

(順不同)

(注) 1. 摘要欄に「※1」を付した方は、農協法第30条第12項第1号の規定に該当する理事です。

(注) 2. 摘要欄に「※2」を付した方は、農協法施行規則第76条の2第1項第1号“へ”に該当する理事です。

(注) 3. 摘要欄に「※3」を付した方は、農協法第30条第12項第2号の規定に該当する理事です。

●監事

(令和3年7月1日現在)

役職名	氏名	摘要	役職名	氏名	摘要
代表監事兼常勤監事	中川 雅文		監事	小林 勝広	
監事	西田 雄一郎		監事	西村 智子	※4

(順不同)

(注) 4. 摘要欄に「※4」を付した方は、農協法第30条第14項に定める要件を満たす員外監事です。

3. 会計監査人の名称

(令和3年7月1日現在)

名称	みのり監査法人
代表者	大森 一幸
主たる事務所	東京都港区芝5-29-11 G-BASE田町 14階

4. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分		令和元年度	令和2年度
正 組 合 員	個 人	2,321	2,237
	法 人	-	-
	農事組合法人 その他の法人	-	-
計		2,321	2,237
准 組 合 員	個 人	16,028	15,651
	農 業 協 同 組 合	-	-
	農 事 組 合 法 人	-	-
	そ の 他 の 団 体	161	163
計		16,189	15,814
合 計		18,510	18,051

5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
実 行 組 合 ※	1,637
安 全 な 食 と 農 の 研 究 会	434
J A グ リ ー ン 大 阪 み ど り の 会	13,717
女 性 会	685
不 動 産 経 営 研 究 会	310
ゴ ル フ 友 の 会	440
歩 こ う 会	248

注)1. ※は自組合の組織の一部でない組合員組織です。

注)2. 組織名については7月1日現在を、構成員数については3月31日現在を基準として記載しています。

6. 特定信用事業代理業者の状況

該当ありません。

7. 地区一覽



8. 沿革・あゆみ

- 平成 5年12月10日 東大阪農協合併促進研究会設立総会
- 平成 9年 2月28日 東大阪市内JA合併促進協議会設立総会
- 8月25日 合併予備契約調印式
- 9月13日 8JA（大阪英田、大阪玉川、盾津、若江、
～14日 縄手、三野郷、楠根、意岐部）合併臨時総会
- 平成10年 2月 1日 グリーン大阪農業協同組合発足
- 2月 2日 グリーン大阪農業協同組合進発式
- 5月23日 第1回通常総代会
- 8月 8日 JAグリーン大阪女性会設立総会
- 9月29日 第1次中期経営計画策定委員会結成
- 11月22日 第1回農業祭
- 平成11年 4月26日 本店ふれあいセンター開業（現・営農センター）
- 4月27日 JAみどりの会（年金受給者の会）設立総会
- 6月26日 第2回通常総代会
- 8月 6日 固定資産税等対策協議会結成

	11月21日	第2回農業祭
平成12年	4月1日	介護事業開業
	6月24日	第3回通常総代会
	10月1日	4支店統廃合
	10月2日	「資産活用センター」オープン
	11月12日	第3回農業祭
平成13年	1月27日	合併3周年記念式典
	6月23日	第4回通常総代会
	11月11日	第4回農業祭
	12月10日	玉川支店新築店舗オープン（希来里1F）
平成14年	1月17日	第2次中期経営計画策定委員会結成
	6月22日	第5回通常総代会
	11月10日	第5回農業祭
	11月27日	臨時総代会
平成15年	1月18日	設立5周年記念式典
	4月22日	「JAグリーン大阪・安全な食と農の研究会」結成
	6月21日	第6回通常総代会
	11月9日	第6回農業祭
平成16年	6月26日	第7回通常総代会
	11月14日	第7回農業祭
平成17年	1月21日	第3次中期経営計画策定委員会結成
	1月26日	臨時総代会
	6月25日	第8回通常総代会
	11月13日	第8回農業祭
平成18年	6月2日	フレッシュ・クラブ（吉田店）オープン
	6月24日	第9回通常総代会
	11月19日	第9回農業祭
平成19年	2月17日	3支店統廃合
	6月23日	第10回通常総代会
	11月11日	第10回農業祭
	12月20日	第4次中期経営計画策定委員会結成
平成20年	1月27日	創立10周年記念式典
	6月7日	フレッシュ・クラブ（荒本店）オープン
	6月28日	第11回通常総代会
	11月9日	第11回農業祭
平成21年	2月28日	フレッシュ・クラブ（東花園店）オープン
	3月31日	介護事業廃止
	6月27日	第12回通常総代会
	11月8日	第12回農業祭

平成22年	6月26日	第13回通常総代会
	11月1日	新本店業務開始
	11月7日	フレッシュ・クラブ（本店）オープン
	11月14日	第13回農業祭
平成23年	3月3日	第5次中期経営計画策定委員会結成
	6月25日	第14回通常総代会
	6月29日	不動産経営研究会本部設立総会
	11月13日	第14回農業祭
平成24年	6月23日	第15回通常総代会
	11月11日	第15回農業祭
平成25年	1月27日	創立15周年記念式典
	6月29日	第16回通常総代会
	11月10日	第16回農業祭
平成26年	1月24日	第6次中期経営計画策定委員会結成
	6月28日	第17回通常総代会
	11月9日	第17回農業祭
平成27年	4月30日	英田支店 新店舗オープン
	6月27日	第18回通常総代会
	11月8日	第18回農業祭
平成28年	6月25日	第19回通常総代会
	11月13日	第19回農業祭
平成29年	1月25日	第7次中期経営計画策定委員会結成
	6月24日	第20回通常総代会
	11月12日	第20回農業祭
平成30年	1月28日	創立20周年記念式典
	6月23日	第21回通常総代会
	10月27日	花園支店を廃店、英田支店に統合
	11月11日	第21回農業祭
平成31年	1月25日	第8次中期経営計画策定委員会結成
令和元年	6月22日	第22回通常総代会
	11月10日	第22回農業祭
令和2年	6月27日	第23回通常総代会
令和3年	6月26日	第24回通常総代会

9. 店舗一覧

(令和3年7月1日現在)

施設の名称	所在地の住所	電話番号	事業内容						
			信用	共済	購買	販売	指導	資産活用	ATM
本店	東大阪市荒本北1-5-50	06-6748-5200	○	○			○	○	○
英田支店	東大阪市吉田本町1-2-58	072-961-4567	○	○			○		○
花園ラグビー支店	東大阪市吉田6-2-45	072-963-0881	○	○			○		○
玉川支店	東大阪市岩田町4-3-12	072-962-2206	○	○			○		○
盾津支店	東大阪市古箕輪1-3-55	072-962-0506	○	○			○		○
新庄支店	東大阪市新庄2-6-6	06-6744-8451	○	○			○		○
加納支店	東大阪市加納2-13-20	072-962-1011	○	○					○
縄手支店	東大阪市南四条町2-15	072-982-1212	○	○			○		○
縄手南支店	東大阪市下六万寺町2-6-12	072-985-7701	○	○			○		○
三野郷支店	八尾市山本町北7-2-29	072-922-2081	○	○			○		○
玉串支店	東大阪市玉串元町1-4-36	072-965-1311	○	○			○		○
楠根支店	東大阪市川俣本町7-30	06-6744-8171	○	○			○		○
意岐部支店	東大阪市御厨6-3-30	06-6781-7881	○	○			○		○
荒本支店	東大阪市荒本新町9-17	06-6781-0553	○	○			○		○
営農センター	東大阪市菱江2-5-52	072-962-8126			○		○		
三野郷営農センター	八尾市山本町北7-2-29	072-998-9913			○		○		
農産物直売所 (フレッシュ・クラブ本店)	東大阪市荒本北1-5-50	06-6747-1831				○			
農産物直売所 (フレッシュ・クラブ吉田店)	東大阪市島之内2-9-21	072-960-1831				○			
農産物直売所 (フレッシュ・クラブ東花園店)	東大阪市吉田6-2-45	072-965-8318				○			
ATMブース(東大阪役所内)	東大阪市荒本北1-1-1								○

【参考】開示項目一覧

【農業協同組合法施行規則第 204 条に基づく開示項目】

1. 組合の概況及び組織に関する事項

業務の運営の組織	105
理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	106
会計監査人設置組合にあっては、会計監査人の氏名又は名称	106
事務所の名称及び所在地	111
当該組合を所属組合とする特定信用事業代理業者に 関する事項	107

2. 組合の主要な業務の内容

主要な業務の内容	24
----------	----

3. 組合の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	6
直近の 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標	73
経常収益、経常利益又は経常損失、当期剰余金又は当期損失金 出資金及び出資口数、純資産額、総資産額、貯金等残高 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率 法第 52 条第 2 項の区分毎の剰余金の配当の金額、職員数	
直近の 2 事業年度における事業の状況を示す指標 主要な業務の状況を示す指標	
事業粗利益、事業粗利益率、事業純益、実質事業純益、コア事業純益 及びコア事業純益（投資信託解約損益を除く）	74
資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	74
資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り 及び総資金利ざや	74
受取利息及び支払利息の増減	75
総資産経常利益率及び資本経常利益率	92
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	92

貯金に関する指標

流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均 残高	76
固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの 定期貯金の残高	76

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	77
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	77
担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他 担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の区 分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	78
用途別（設備資金及び運用資金の区分をいう。）の貸出金残高	78
主要な農業関係の貸出実績	79
業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額 に対する割合	78
貯貸率の期末値及び期中平均値	92

有価証券に関する指標

商品有価証券（商品国債、商品地方債、商品政府保証債 及び貸付商品証券の区分をいう。）の平均残高	85
有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国債券 及び外国株式その他の証券並びに貸付有価証券の区分 をいう。）の残存期間別の残高	86
有価証券の種類別の平均残高	85
貯証率の期末値及び期中平均値	92

4. 組合の業務運営に関する事項

リスク管理の体制	12
法令遵守の体制	14
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	9
金融 ADR 制度への対応	22

5. 組合の直近の 2 事業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金 処理計算書	41
貸出金のうち下に掲げるものの額及びその合計額	80
破綻先債権に該当する貸出金、延滞債権に該当する貸出金 3 ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金、貸出条件緩和債権 に該当する貸出金	
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託さ れた信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、 3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する ものの額並びにその合計額	83
自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官 が別に定める事項	93
下の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	87
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、 金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	83
貸出金償却の額	83
会計監査人設置組合にあっては、法第 37 条の 2 第 3 項の規定に 基づき会計監査人の監査を受けている旨	72

【その他の開示項目（任意開示項目）】

経営理念	4
経営方針	4
内部統制システムに関する基本方針	5
経営管理体制	6
農業振興活動	9
地域貢献情報等	10
コンプライアンスへの取り組み	14
組合員からの情報提供窓口	14
利用者保護等への取り組み	15
金融商品の販売等への対応	16
顧客本位の業務運営に関する取り組み	16
利益相反管理への取り組み	17
反社会的勢力への対応	18
個人情報保護への取り組み	19
金融円滑化への取り組み	21
手数料一覧	27
J Aバンク・セーフティーネット	35
自己改革実践状況報告	36
キャッシュ・フロー計算書	45
部門別損益計算書	70
財務諸表の正確性等にかかる確認	72
貯金の科目別期末残高	76
貸出金の科目別期末残高	77
金融再生法開示債権の状況	81
開示債権と自己査定との相関図	82
為替業務等取扱実績	84
共済事業取扱実績	88
購買事業取扱実績	90
販売事業取扱実績	90
指導事業	91
その他の事業	91
職員一人当たり指標	92
一店舗当たり指標	92
組合員数	107
組合員組織の状況	107
地区一覧	108
沿革・あゆみ	108

